

事務事業評価シート

(重点プロジェクト対象事業)

【令和6年度】

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		感染症対策事業					
総合計画	基本施策	01	健康づくりの推進			主管部課名	福祉保健部健康推進課
	施策	2	疾病予防対策の充実			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成16年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				334,347,582	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		市民生活や地域経済に及ぼす影響を最小とすることを目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、感染拡大防止のための取組を実施します。					

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 住民接種実施計画の検証	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の種類（※）
	回	実績	0	0	0	-	-	8
要因の具体的内容		住民接種計画に基づく新型コロナウイルスワクチンの住民接種自体を行い、それに基づき、住民接種計画の改定を予定しているため、訓練は行わなかった。						
② 図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の種類（※）
	回	実績	0	0	0	-	-	8
要因の具体的内容		新型インフルエンザ等対策特別措置法による新型コロナウイルスワクチンの住民接種を実際に実施し、それに基づき、住民接種計画の改定を予定しているため、訓練は行わなかった。						

- （※）要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 新型コロナウイルスワクチンの計画的な住民への接種 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチン接種については、個別接種会場である地域の医療機関および集団接種会場を設置し、府中市医師会と連携しながら、市民へのワクチン接種に取り組むことができた。 集団接種会場の設置には、市民の交通利便性が高く、一定のスペースがあり、大規模な駐車スペースがあることなどを踏まえ検討する必要がある。
 B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から実施してきた全額公費による特例臨時接種である新型コロナワクチン接種が令和6年3月31日で終了したので、接種の振り返りを行い、住民接種実施計画の見直しを進める。 組織横断的な保健師連携体制の基盤づくりのため、保健師連絡会を開催し連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 実際に実施した住民接種の実績をもとに、住民接種実施計画の改定を進める。 国、都の改定に伴い、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を進める。 今後の新たな感染症に備えた備蓄を行う。 感染症対策を含めた健康危機に備えた組織横断的な保健活動と体制整備の推進をする。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 特例臨時接種である新型コロナワクチン接種の実績等の資料をまとめた。 新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改訂に基づき、府中市新型インフルエンザ等行動計画等の改訂に向けた検討を行った。 人事交流等を通じ保健所との連携強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を含めた健康危機に備えた組織横断的な保健師連携体制の基盤づくりが出来た。 今般、実施してきた特例臨時接種である新型コロナワクチン接種の実績等の資料をまとめ、住民接種実施計画の見直しに向けた検討を進めることが出来た。
 A 重点化・拡大	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 今後の新たな感染症に備え、国・都の改定行動計画をもとに「府中市新型インフルエンザ等行動計画」の改定を行う。合わせて、「府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画業務継続計画（BCP）及び、「新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画」について、令和7年から8年度にかけて、一体的に改定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の新たな感染症に備え、より実効性の高い計画とするため、今般の新型コロナ禍において経験した知見等を振り返り、反映させた計画の改定を進めていく。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B 1</td> <td rowspan="7">令和7年度に引き続き「府中市新型インフルエンザ等行動計画」「府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画業務継続計画（BCP）及び、「新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画」の改定を進めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	令和7年度に引き続き「府中市新型インフルエンザ等行動計画」「府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画業務継続計画（BCP）及び、「新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画」の改定を進めていく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B 1			令和7年度に引き続き「府中市新型インフルエンザ等行動計画」「府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画業務継続計画（BCP）及び、「新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画」の改定を進めていく。																		
B 現状のまま継続																						
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）																						
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）																						
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）																						
C 見直して継続																						
1 見直し・縮小																						
2 他事業との整理・統合																						
D 休止・廃止等																						
1 休止																						
2 廃止																						
3 完了																						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		介護保険サービス事業者の感染症対策事業					
総合計画	基本施策	05	社会保障制度の充実			主管部課名	福祉保健部介護保険課
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成30年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				0	
事業内容		①介護サービス事業所で感染症が発生した場合、国や都から示されている留意すべき対策などについて情報提供する。 ②感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行う。 ③新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所の利用者及び従事者のうち、行政検査対象者以外の者が受けたPCR検査等に係る経費を助成する。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		介護サービス事業所で感染症が発生した場合、国や都から示されている留意すべき対策などについて情報提供します。また、感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行います。					

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
感染症発生時における介護 ① 保険サービス事業者への助言 件数	113	計画値	113	113	113	113	113	要因の類型（※）
	件	実績	293	137	26	-	-	5
要因の具体的内容	R5年5月より新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類感染症に変更され、R6年度よりPCR検査を含む予算も不要になった							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- （※）要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
実績額：5,250円 対象人数：2人（職員：2人） 申請事業所数：2事業所	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが、「2類感染症相当」から「5類感染症」に変更され、これまでの法律に基づき行政が様々な要請や関与をしていく仕組みから、各自の自主的な取組を基本とする対応に転換された。このことから、PCR検査に係る助成については、当初の目的が達成されたものと考えられるため、令和5年度をもって終了する。
	
C 見直し	
R5年度評価に基づく見直し (Action)	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行う。	新型コロナウイルス感染症を始めとする様々な感染症の発生状況に応じて、事業者に対し感染対策の情報提供や助言に努める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
保健所が主催する感染症対策の検討会や講演会へ出席した。 東京都や保健所が発出した感染症に関する注意喚起や感染症対策事例集について、事業者へ情報提供した。 実績額：0円 対象人数：0人 申請事業所数：0事業所	関係機関が実施する検討会や講演会へ出席したことで、感染症対策に関する情報を共有することができた。 東京都や保健所が発出する感染症に関する情報を、事業者へ情報提供したことで、感染症の拡大防止に努めることができた。
	
C 見直し	
R6年度評価に基づく見直し (Action)	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行う。	新型コロナウイルス感染症を始めとする様々な感染症の発生状況に応じて、事業者に対し感染対策の情報提供や助言に努める。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性														
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">C 1</td> <td rowspan="10">指標にある「感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言」については、引き続き行いが、実績状況に応じて、事業の継続も含め検討する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C 1	指標にある「感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言」については、引き続き行いが、実績状況に応じて、事業の継続も含め検討する。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	C 1			指標にある「感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言」については、引き続き行いが、実績状況に応じて、事業の継続も含め検討する。											
B 現状のまま継続															
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）															
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）															
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）															
C 見直して継続															
1 見直し・縮小															
2 他事業との整理・統合															
D 休止・廃止等															
1 休止															
2 廃止															
3 完了															

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		防災資材等整備事業					
総合計画	基本施策	05	災害に強いまちづくりの推進			主管部課名	総務管理部防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				92,428,793	
事業内容		大地震発生時に想定される避難者が必要とする食料や生活用品を備蓄することにより、避難者（市民）の生命を守る。 また、地域住民に初期消火を行っていただくため、街頭消火器を設置・整備する。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		災害時における非常食などの備蓄品を定期的に購入するとともに、風水害時に必要となる資機材や感染症対策のための物品を拡充し、災害発生時の態勢を整備します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 市民に対する備蓄食料の割合	100	計画値	100	100	100	100	100	要因の類型（※）
	%	実績	100	100	100	-	-	1
要因の具体的内容		年度同様、計画通りに入れ替えを行った。						
② 感染症対策物品の備蓄割合	100	計画値	100	100	100	100	100	要因の類型（※）
	%	実績	100	100	100	-	-	1
要因の具体的内容		年度同様、計画通りに入れ替えを行った。						

- （※） 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ○防災資機材点検作業 	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。 また、一部の避難所において資機材の稼働点検を実施し、適切な運用を図った。	
	A 重点化・拡大	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ○防災資機材点検作業 ○災害対応用自動ラップ式トイレの配備 ○総合防災システムの導入に向けた実施設計 	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。	
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策服等防災用資材の整備 ○アルファ米等備蓄食料の入替 ○街頭消火器の整備 ○備蓄医療資材の入替 ○防災資機材点検作業 ○災害対応用自動ラップ式トイレの配備 	計画どおりに入替等を行った。 また、防災資器材を点検整理し、適切な運用を図った。	
	B 現状のまま継続	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策服等防災用資材の整備 ○アルファ米等備蓄食料の入替 ○備蓄衛生資材の入替 ○避難所用資材の整備 ○備蓄医療資材の入替 ○備蓄用毛布の圧縮パック 	前年度同様に、計画的に入替等を行う。	

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">A</td> <td rowspan="7" style="vertical-align: top;"> 毎年度入替が必要な食料や防災資器材の備蓄品について、計画的に入替を行うとともに、災害時対応に必要とされる資機材及び備蓄品の整備を行う。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	毎年度入替が必要な食料や防災資器材の備蓄品について、計画的に入替を行うとともに、災害時対応に必要とされる資機材及び備蓄品の整備を行う。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了				
A 重点化・拡大して継続	A			毎年度入替が必要な食料や防災資器材の備蓄品について、計画的に入替を行うとともに、災害時対応に必要とされる資機材及び備蓄品の整備を行う。																				
B 現状のまま継続																								
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																								
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																								
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																								
C 見直して継続																								
1 見直し・縮小																								
2 他事業との整理・統合																								
D 休止・廃止等																								
1 休止																								
2 廃止																								
3 完了																								

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		防災意識啓発事業					
総合計画	基本施策	05	災害に強いまちづくりの推進			主管部課名	総務管理部防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				18,236,677	
事業内容		総合防災訓練及び合同水防訓練を年に1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。 また、防災ハンドブックや水害ハザードマップ、防災情報誌を配布することなどにより、市民の防災意識の向上を図る。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		「自主防災ふちゅう」の配布等により市民の防災意識の向上を図るとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の活動促進や、当該連絡会が組織化されていない圏域における気運醸成を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 防災訓練の実施回数	59	計画値	70	80	90	100	100	要因の種類（※）
	回	実績	116	129	124	-	-	2,3
要因の具体的内容		日本各地で自然災害が頻発していることにより市民の防災意識が高まり、自治会等団体の活動が活発化し、防災訓練の実施回数が増加した。						
② 防災知識講座の実施回数	6	計画値	10	12	14	15	15	要因の種類（※）
	回	実績	15	19	26	-	-	2,3
要因の具体的内容		令和5年度までふちゅうカレッジ出前講座実施回数のみを実績値としていたが、令和6年度実績値から当課に直接申込のあった講座も市民の防災意識向上を目的としていることから実績値に含めることとした。当課に直接申込のあった講座回数は令和5年度10件、令和6年度17件。全国で自然災害が頻発し、市民の防災意識が高まり、申込数が増加した。						

- （※）要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○水害ハザードマップの配布 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 	自治会や文化センターコミュニティ協議会、学校、事業所が実施する防災訓練等への支援を行ったほか、防災知識講座では水害ハザードマップを活用することにより令和元年東日本台風以降に再構築した市の水害対策及び水害時の避難行動について具体的に周知啓発した。また、「自主防災ふちゅう」を発行し市民の防災意識の高揚を図った。加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を進めるとともに、連絡会が企画主催する夜間避難所開設訓練や親子参加型の防災イベントの実施にあたって支援を行った。
 A 重点化・拡大	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
<p>地域の防災活動への支援や防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行、防災知識講座等を引き続き行い、市民の防災知識の向上を図る。</p> <p>また、市主催の総合防災訓練では、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、若年層への防災意識の啓発を図るとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を支援していく。</p>	<p>これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。また、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や防災知識講座の開催、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、市民の防災知識の向上を図る。</p> <p>加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を図り、活動を支援していく。</p>
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ○総合防災訓練、合同水防訓練の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会連携事業の実施 ○サッカー防災の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 ○防災ハンドブック、水害ハザードマップの増刷 ○防災知識講座の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○自主防災ふちゅうの作成・全戸配布 ○普通救命講習の教材費助成 	総合防災訓練や合同水防訓練などの訓練や文化センター圏域自主防災連絡会連携事業や防災イベントの開催、自治会や文化センター圏域コミュニティ協議会、学校、事業所が実施する防災訓練等への支援を行い、幅広い世代の市民へ防災意識の啓発を行った。また、防災ハンドブックや水害ハザードマップを用いた防災知識講座の実施により市の防災対策について、具体的に周知啓発を行ったほか、「自主防災ふちゅう」を全戸配布し、市民の防災知識の向上を図った。
 A 重点化・拡大	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
<p>総合防災訓練のメイン会場を学校からけやき並木へ変更し、防災訓練へ馴染みのない市民への参加を促す。市民の防災意識向上を図るための防災イベント等の事業を計画し実施する。</p> <p>また、引き続き地域の防災活動への支援や防災知識講座、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の全戸配布等を行うとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化と活動支援を行う。</p>	<p>総合防災訓練会場の変更と訓練内容をより実践的な訓練を体験できるものに見直すことにより、防災訓練に馴染みのない市民の積極的な参加を促し、参加者数の増加を図り、市民の防災意識の向上につなげる。</p> <p>これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行うとともに、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や防災知識講座や防災イベントを開催し、市民の防災意識の高揚や防災知識の向上を図る。</p> <p>加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を進め、活動を支援することで、防災に関する地域課題に対応する。</p>

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) <p>C 見直して継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 <p>D 休止・廃止等</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了 	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>
<p>災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。日本各地で自然災害などが頻発していることから、市民の防災への関心が高まっており、総合防災訓練をはじめ各種防災訓練についても見直し改善を行い、さらなる防災意識の向上を図る。また、文化センター圏域自主防災連絡会が組織化されている圏域については、地域課題に対応するための支援を継続して実施するとともに、組織化がされていない圏域については、組織化を目指し市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく。</p>	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		災害時医療体制等整備事業					
総合計画	基本施策	01	健康づくりの推進			主管部課名	福祉保健部健康推進課
	施策	3	地域医療体制の整備			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和元年度	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				379,904	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と連携し、災害時の医療体制を整備します。 国の広域災害救急医療情報システムを活用した災害発生時の情報収集、情報発信を行う体制を強化します。 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と協働・連携し、災害時の医療体制を整備・強化します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 府中市緊急医療救護所運営マニュアルの検証	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の種類（※）
	回	実績	1	1	1	-	-	1
要因の具体的内容		災害を想定しマニュアルに沿った救護所設置訓練とトリアージ訓練を行った						
② 図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の種類（※）
	回	実績	1	1	1	-	-	1
要因の具体的内容		東京都及び災害拠点病院等と合同による災害発生時の通信連絡に関するシミュレーション訓練を行った。						

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターに災害時に使用できる自家発電機設備を設置した。 ・府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルに沿って緊急医療救護所設置訓練およびトリアージ訓練等を実施した。 ・東京都と合同による災害図上訓練に参加し、災害時を想定した人員体制や通信訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電機設備を設置したことにより、災害時の停電時における緊急的な電力確保が可能となった。 ・緊急医療救護所設置における訓練を踏まえ、必要となる資材等や人員体制が確認出来た。 ・災害時を想定した訓練において、災害対策本部および拠点病院との情報連絡体制が課題として挙げられた。 ・地域防災計画の改定により変更後の新たな緊急医療救護所の設置に向けた検討を行った。
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・防災危機管理課および関係機関を含め協議しながら、緊急医療救護所の一部変更に伴い、新たな救護所の体制の確立を図る。 ・災害時に拠点機能を有する場所との通信手段の確立が必要となるため、防災危機管理課と連携しながら進めていく。 ・地域防災計画の改定により変更後の新たな緊急医療救護所の設置に向け、具体的な運用について、関係課と連携しながら進めていく。 	R6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の通信手段が確立していないこと、薬事医療コーディネーターや災害時の看護師の確保などの課題に対する具体的な対応を検討していく。 	
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・防災危機管理課および関係機関を含め協議しながら、新たな救護所の体制の検討を進めた。 ・府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルに沿って緊急医療救護所設置訓練およびトリアージ訓練等を実施した。 ・災害時の健康危機に備え組織横断的な保健活動を実践するため、所属を超えて研修を実施するとともに、災害時における保健活動を検討しマニュアル作成に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急医療救護所設置における訓練を踏まえ、必要となる資材等を整備することが出来た。 ・災害時を想定した訓練において、災害対策本部および拠点病院との情報連絡体制が課題として挙げられた。 ・研修等を通して、災害時に庁内の保健師等の専門職の参集方法や業務内容について関係課との調整の必要性が明確になった。
	
B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時を想定した訓練において、医療機関及び医師会等と連携しながら参集体制や連絡体制の確立を図る。 ・緊急医療救護所開設運営マニュアルの更新を随時行っていく。 ・関係課との調整を実施し、災害時保健活動マニュアルの策定および、研修・訓練を実施する。 ・組織横断的な保健師連携体制の基盤づくりのため、保健活動等推進会議を開催し連携強化を図る。 	R7年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の通信手段が確立していないこと、薬事医療コーディネーターや災害時の看護師の確保などの課題に対する具体的な対応を検討していく。 ・感染症対策を含めた健康危機に備えた組織横断的な保健活動と体制整備の推進をする。 	

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B 1</p>
	<p>災害発生に備え、体制が整備されていない項目を中心に検討と具体的な準備を関係部署と連携しながら推進していく。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		文化センターの老朽化対策事業					
総合計画	基本施策	01	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主管部課名	市民協働推進部地域コミュニティ課
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和3年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				36,795,000	
事業内容		文化センターあり方検討協議会からの答申に基づき、パブリックコメントを実施し、基本方針を策定する。 公共施設マネジメント推進プランに基づき、老朽化の著しい文化センターの改修や改築について検討を進める。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		公共施設マネジメント推進プランに基づき、老朽化の著しい文化センターの改修や改築について検討を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と 差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 老朽化対策事業に着手した文化センター数	0	計画値	0	1	2	3	3	要因の種類（※）
		か所/累計	実績	0	1	1	-	-
要因の具体的内容		四谷文化センターの大規模改修について令和5年度に基本計画を策定し、順次設計を進めている。						
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容		-						

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
庁内関係課の意見、四谷文化センター利用者や地域住民を対象にしたワークショップを5回開催、四谷文化センターまつりでのアンケート、圏域内の第八中学校へのアンケートを実施した。	様々な手法を用いて多くの意見を集め、基本計画を策定することができた。今後も同様に多くの意見を基に検討を重ね、老朽化対策を推進していく。
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
関係課と協力し、四谷文化センター大規模改修に係る基本設計を策定する。	R6年度の方向性 (Plan)
	基本方針に基づき、四谷文化センターの基本設計の策定を進める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
関係課と協力し基本設計を策定することができた。	計画どおりに基本設計を策定することができた。
	
B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
関係課と協力し、四谷文化センター大規模改修に係る実施設計を策定する。	R7年度の方向性 (Plan)
	令和8年度にスムーズに工事が始められるように、基本設計に基づき四谷文化センターの実施設計の策定を進める。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B 1</td> <td rowspan="7">基本方針は、文化センターの老朽化対策を着実かつ計画的に進めるため、施設整備に係る中長期的なスケジュールや費用を占めるとともに、機能や運営方法など文化センターのあり方に係る基本的な考え方を定めたものであるが、昨今の建築資材や人件費の高騰の影響により、スケジュールを見直すことも検討しつつ、今後も老朽化対策を進めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	基本方針は、文化センターの老朽化対策を着実かつ計画的に進めるため、施設整備に係る中長期的なスケジュールや費用を占めるとともに、機能や運営方法など文化センターのあり方に係る基本的な考え方を定めたものであるが、昨今の建築資材や人件費の高騰の影響により、スケジュールを見直すことも検討しつつ、今後も老朽化対策を進めていく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B 1			基本方針は、文化センターの老朽化対策を着実かつ計画的に進めるため、施設整備に係る中長期的なスケジュールや費用を占めるとともに、機能や運営方法など文化センターのあり方に係る基本的な考え方を定めたものであるが、昨今の建築資材や人件費の高騰の影響により、スケジュールを見直すことも検討しつつ、今後も老朽化対策を進めていく。																		
B 現状のまま継続																						
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																						
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																						
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																						
C 見直して継続																						
1 見直し・縮小																						
2 他事業との整理・統合																						
D 休止・廃止等																						
1 休止																						
2 廃止																						
3 完了																						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		コミュニティ圏域内地域交流促進事業					
総合計画	基本施策	01	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主管部課名	市民協働推進部地域コミュニティ課
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和52年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				17,236,692	
事業内容		地域住民の交流とふれあいの機会を提供し、地域への愛着につながるよう、各圏域文化センターのコミュニティ協議会に委託し、地域まつり、スポーツ・レクリエーション等の野外活動、伝統的な行事などを実施する。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		地域住民の交流と触れ合いの機会を提供し、地域への愛着につながるよう、各文化センター圏域コミュニティ協議会との協働により、イベント等を開催します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① コミュニティ圏域事業実施数	135	計画値	135	138	138	138	138	要因の種類（※）
	件	実績	132	142	134	-	-	1
要因の具体的内容	全コミュニティ圏域で実施を予定していた事業はおおむね計画通りに実施することができた。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- （※） 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 142事業実施	コロナ禍による行動制限がR5.5月以降ほぼなくなり、実施を予定していた事業はほぼ実施した。
 B 現状のまま継続 R5年度評価に基づく見直し (Action)	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 135事業実施予定	全圏域で同様に実施する事業とともに、圏域の特色や地域性を重視した事業を実施する。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
地域の特色に合わせた事業を実施し地域住民の交流を深めた。 133事業 (134回) 実施 参加者のべ 158,003人	全圏域で実施を予定していた事業はおおむね計画通りに実施でき、多くの方に参加していただいた。 また夏季に実施予定であった事業については、安全に参加できるよう開催時期や実施時間帯の変更をする等、熱中症対策を講じながら実施することができた。
 B 現状のまま継続 R6年度評価に基づく見直し (Action)	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 134事業 (136回) 実施予定	全圏域で同様に実施する事業とともに、圏域の特色や地域性を重視した事業を実施する。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>	全圏域で同様の事業を実施することにより、市内のどこでも同様の事業に参加できるメリットはあるが、各地域の特色や地域性を生かした事業の実施も重要であり、参加者の意見をふまえながら事業の実施に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		介護予防推進センター事業					
総合計画	基本施策	03	高齢者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部高齢者支援課
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成18年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				277,195,318	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に取り組んでいない高齢者がその重要性を理解し、積極的に取り組めるように教室・講座を実施するとともに、その方を地域包括支援センターにおける教室参加につなぐなど、介護予防の拠点として機能する。 ・介護予防に関する相談を実施する。 ・介護予防に関する人材を育成し、人材や地域資源の情報を集約し地域の介護予防活動を支援する。 ・世代間交流事業を拡充し、地域づくりを支援する。 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		介護予防推進センターについて、介護予防の講座や教室を充実させるとともに、地域包括支援センターにつないでいく介護予防の拠点としての役割も強化し、高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で暮らし続けられるよう支援します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 介護予防サポーター育成研修実施回数	72	計画値	75	78	81	84	84	要因の種類（※）
	回	実績	65	83	74	-	-	1
要因の具体的内容	空調工事のため3か月の閉館期間があり、前年度に比べ回数が減った。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- （※） 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)	
①介護予防に関する教室・講座の実施 教室 延べ21,511人 講座 延べ6,005人 ②介護予防に関する相談の受付 496件 ③介護予防に関する人材の育成 研修 83回 延べ668人 ④世代間交流事業の実施 73回	介護予防の教室・講座の内容について、常に見直しや検討を行いながら実施している。介護予防に関する人材育成として介護予防サポーターへの研修を実施し、より多くの高齢者が担い手として活躍できるよう支援している。 また、併設の保育園を中心とした世代間事業も多く実施できた。	
	B 現状のまま継続	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)	
①介護予防に関する教室・講座の実施 ②介護予防に関する相談の受付 ③介護予防に関する人材の育成 ④世代間交流事業の実施	・高齢者の課題や市民ニーズを踏まえて計画を立て、介護予防に関する教室・講座を実施する。 ・介護予防事業の担い手 (介護予防サポーター) の育成を図る。	
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)	
①介護予防に関する教室・講座の実施 教室 延べ16,402人 講座 延べ6,860人 ②介護予防に関する相談の受付 464件 ③介護予防に関する人材の育成 研修 74回 延べ665人 ④世代間交流事業の実施 38回	介護予防の教室・講座の内容について、常に見直しや検討を行いながら実施している。介護予防に関する人材育成として介護予防サポーターへの研修を実施し、より多くの高齢者が担い手として活躍できるよう支援している。 12月から2月に空調工事のため閉館したが、地域の文化センター (11か所) を借りて事業を継続できた。	
	B 現状のまま継続	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)	
①介護予防に関する教室・講座の実施 ②介護予防に関する相談の受付 ③介護予防に関する人材の育成 ④世代間交流事業の実施	・高齢者の課題や市民ニーズを踏まえて計画を立て、介護予防に関する教室・講座を実施する。 ・介護予防事業の担い手 (介護予防サポーター) の育成を図る。	

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	B 1	今まで介護予防に参加したことがない方をどのように巻き込み参加してもらうかについて常に検討し、事業展開を進めている。この現状を継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		地域福祉コーディネーター事業					
総合計画	基本施策	07	共に生きるまちづくりの推進			主管部課名	福祉保健部地域福祉推進課
	施策	20	つながり支え合う地域づくり			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成28年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				113,181,082	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・制度の狭間の問題や地域のちょっとした困りごとに対し、住民や各団体間の調整を行ったり、専門機関とのパイプ役として地域福祉コーディネーターを配置する。 ・地域福祉コーディネーターは、一人ひとりに寄り添った生活支援（個別支援）を行うとともに、その当事者の困りごとを地域住民が地域全体の問題として認識し、地域住民のさまざまなアイデアなどを駆使して、連帯意識を持って新たな社会資源を創り出し、解決できるような活動（地域支援）を実践していく。 ・地域福祉コーディネーターは、地域住民による課題解決のグループの組織化を支援する。 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		身近な地域における相談機能を強化するため、各福祉エリアに地域福祉コーディネーターを配置し、困りごと相談会を実施するとともに、地域の多様な主体が連携して地域課題の解決に取り組むための調整を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 困りごと相談会（週3日以上）の実施会場の数	1	計画値	3	5	7	9	9	要因の類型（※）
	か所	実績	3	5	7	-	-	1
要因の具体的内容	困りごと相談会（週3日以上）の実施会場を増やした。令和3年度：新町文化センター、令和4年度：住吉文化センター、武蔵台文化センター、令和5年度：是政文化センター、紅葉丘文化センター、令和6年度：押立文化センター、四谷文化センター							
② わがまち支えあい協議会（地区社協）の定例会への参加回数	132	計画値	132	132	132	132	132	要因の類型（※）
	回	実績	132	132	132	-	-	1
要因の具体的内容	文化センター圏域毎に立ち上がっているわがまち支えあい協議会（地区社協）の定例会に地域福祉コーディネーターが参加して、支援を行った。							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し実施した。地域福祉コーディネーターを新たに4名増員し、各福祉エリアへ配置した。一人ひとりに寄り添った支援をすとも住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。また、各福祉エリアにおける週1回の困りごと相談会の実施に加え、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、是政文化センター及び紅葉丘文化センターにおいて、困りごと相談会の回数を週3日に増やして実施した。	各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターの配置により、複合化・複雑化する福祉課題に対して、課題の整理や関係機関との連携を図る体制の構築を図ることができた。また、文化センターを拠点とした困りごと相談会の実施回数を増やしたことで、各地域における福祉課題について、地域に出向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させることができた。
 A 重点化・拡大	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、地域福祉コーディネーターを増員するとともに、新たに2か所で困りごと相談会の回数を増やし、各地域における福祉課題について、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。	文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、新たに2か所で困りごと相談会の回数を増やす。実施回数の増加にあたり、地域福祉コーディネーターを新たに3名配置する。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し実施した。地域福祉コーディネーターを新たに3名増員し、各福祉エリアに配置した。一人ひとりに寄り添った支援をすとも住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。また、各福祉エリアにおける週1回の困りごと相談会の実施に加え、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、押立文化センター及び四谷文化センターにおいて、困りごと相談会の回数を週3日に増やして実施した。相談実人数 847人 相談延べ件数 4,165件	地域福祉コーディネーターを増員し、文化センターを拠点とした困りごと相談会の実施回数を増やしたことで、各地域における福祉課題について、地域に出向いて相談や支援等を行うアウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させることができた。
 A 重点化・拡大	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、地域福祉コーディネーターを増員するとともに、新たに2か所で困りごと相談会の回数を増やし、各地域における福祉課題について、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。	文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、新たに2か所で困りごと相談会の回数を増やす。実施回数の増加とともに、困りごとの解決に向けて一人ひとりに寄り添った支援を充実させるため、地域福祉コーディネーターを3名増員する。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	A
	令和3年度から令和8年度を計画期間とする府中市地域福祉計画の重点施策「住民主体の地域課題解決の体制づくりの強化」及び「複合化・複雑化した課題に対応する相談機能の充実」における中核的的事业である。福祉の各分野にまたがる複合的な課題や制度の狭間にある困りごとを抱えている方に対して、社会的孤立の解消を図るため、市民からの相談を受け、各分野の相談窓口につなぐほか、きめ細やかな相談支援体制を図ること、住民相互の支え合いの仕組みづくりへの支援を行う。また、相談件数が増加しており、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりを充実させるため、困りごと相談会の実施回数の拡充を目指す。各地域における福祉課題について、地域に出向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。 【困りごと相談会相談実績】 令和5年度 令和6年度 実人数 609人 847人 延べ件数 2,909件 4,165件

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		地域包括支援センター事業					
総合計画	基本施策	03	高齢者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部高齢者支援課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成18年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				422,690,359	
事業内容		①地域包括支援センターでの高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助（包括的支援事業）等の実施 ②市の相談窓口での高齢者福祉相談の実施 ③地域包括支援センター間の情報共有及び地域包括支援センターと地域の関係機関等との連携の充実					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		高齢者とその家族が適切なサービスを選択・利用できるよう、地域包括支援センターを中心とした相談支援体制の充実、センター間の情報共有の徹底、さらには地域の保健、医療、福祉関係者とのネットワークづくりの充実を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 地域包括支援センター相談受付件数	47,745	計画値	48,000	49,000	50,000	51,000	51,000	要因の類型（※）
	件	実績	45,800	41,502	39,256	-	-	1
要因の具体的内容	相談受付件数（延べ件数）は減少したが、市と包括支援センターで連携を図り必要な相談は実施できたものと捉えている。							
② 地域包括支援センター職種別連絡会実施回数	13	計画値	16	14	14	14	14	要因の類型（※）
	回	実績	16	15	16	-	-	1
要因の具体的内容	年度当初の計画どおり実施した。							

- （※）要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
①相談受付件数 (地域包括支援センター) : 延41,502件 ②相談受付件数 (高齢者支援課) : 延3,902件 ③・地域包括支援センター職種別連絡会 : 15回 【内訳】社会福祉士6回、主任介護支援専門員3回、保健師・看護師6回、 ・高齢者地域支援連絡会 : 48回	①②概ね必要な対応を行うことができた。 ③新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことで、対面での開催も行えるようになり、関係機関との連携が徐々に改善できた。
 A 重点化・拡大	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
①地域包括支援センターにおいて、担当エリア変更に伴い引継ぎをスムーズに行い、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 ②市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ③地域包括支援センター職員を対象とした連絡会を開催する。地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。 ④事業所種別を2種 (通所系・入所系) に分類し、それぞれ基礎研修、中間報告、フォローアップ研修を実施する。	①②地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 ③随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。 ④養介護施設従事者等に対する権利擁護の必要性に関する理解の促進や、虐待に対する正しい認識の普及、虐待を未然に防ぐ体制づくりの推進、虐待が起きた際の早期発見・早期通報の促進、高齢者の権利擁護の推進を図る。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
①相談受付件数 (地域包括支援センター) : 延39,256件 ②相談受付件数 (高齢者支援課) : 延3,086件 ③・地域包括支援センター職種別連絡会 : 16回 【内訳】社会福祉士6回、主任介護支援専門員4回、保健師・看護師6回 ・高齢者地域支援連絡会 : 41回 ④事業所種別を2種 (通所系・入所系) に対し、高齢者虐待の研修を実施 【内訳】基礎研修 (動画配信)、中間報告 (アンケート実施)、フォローアップ研修 (会場参加型研修 2回/参加人数 32人)	①②概ね必要な対応を行うことができた。 ③新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことで、対面での開催も行えるようになり、関係機関との連携が徐々に改善できた。 ④虐待に対する正しい認識の普及については実施できた。虐待を未然に防ぐ体制づくり等については、研修を通して今後も事業所へ助言を図っていく。
 B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
①地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域で生活するために必要な相談に対応する。 ②市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ③地域包括支援センター職員を対象とした連絡会を開催する。地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。 ④事業所種別 (居宅介護支援・訪問系) に対し、高齢者虐待の研修を実施する。	①②地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 ③随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。 ④居宅介護支援、訪問系の介護事業所従事者等に対する権利擁護の必要性に関する理解の促進や、虐待に対する正しい認識の普及、虐待を未然に防ぐ体制づくりの推進、虐待が起きた際の早期発見・早期通報の促進、高齢者の権利擁護の推進を図る。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性														
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	B 1
A 重点化・拡大して継続															
B 現状のまま継続															
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)															
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)															
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)															
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合														
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了														
	①②単身高齢者や多問題を抱えた高齢者が増加している傾向にあるため、相談体制の更なる充実が必要となっている。 ③高齢者に対して必要な支援を提供するため、地域包括支援センターの対応力向上と対応の平準化を推進する必要がある。また、地域の関係機関との連携の深化を図る必要がある。 ④虐待を未然に防ぐ体制づくり等については、研修を通して今後も事業所へ助言を図っていく必要がある。また、虐待が起きた際の早期発見・早期通報の促進、高齢者の権利擁護の推進を図る必要がある。														

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		市庁舎建設事業の着実な遂行					
総合計画	基本施策	04	健全で持続可能な財政運営			主管部課名	総務管理部新庁舎建設推進室
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				677,820,644	
事業内容		品質や安全を確保しながら新庁舎建設工事を進めるとともに、新庁舎の供用開始に向けて、レイアウトやサインの調整、備品の購入、移転の準備、市民への周知等を行う。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		品質や安全等を確保しながら、効率的で円滑な工事の実施に努めるとともに、本体工事のほかに必要となる関連工事や、初度備品の購入、執務室の移転等、新庁舎の供用開始に向けた関連事業を着実に推進していきます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 新庁舎建設の工事進捗率	10.71	計画値	42.99	54.31	59.04	89.09	89.09	要因の種類（※）
	%	実績	42.99	54.31	59.04	-	-	1
要因の具体的内容	施工者の申し入れにより、新庁舎「おもや」の引渡し時期を変更しているが、変更後の工程に対して計画どおりに進捗している。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- （※）要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 計画通りに、令和5年5月の「おもや」の引き渡し及び、建物の管理方法に関する引継ぎを財産活用課に行った。 関連工事及び備品の搬入は計画通り完了し、令和5年8月に「おもや」の供用開始を迎えた。また、「おもや」供用開始に先立ち、HPやSNSを活用した周知とあわせて、市民向け内覧会の実施や広報ふちゅう新庁舎特別号の全戸配布を実施し、広く周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り令和5年8月に「おもや」の供用を開始した。 既存備品の処分は遅滞なく完了し、計画通り旧庁舎の解体に着手した。
 B 現状のまま継続 R5年度評価に基づく見直し (Action)	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 「通り庭」「はなれ」の追加設計を完成させる。 「はなれ」に設置予定のレストラン及び売店について、サウンディング調査を実施し、民間事業者の意向や市場動向等を把握するとともに、事業者を選定するプロポーザルを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存庁舎の解体工事を遅滞なく進めるとともに、令和6年12月に「はなれ」建設工事に着手する。 「はなれ」の執務スペースを効果的に利用するため、オフィスレイアウトの修正や各部署の文書・物品削減を進める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 「通り庭」「はなれ」の追加設計が完了した。 「はなれ」売店・レストランサウンディング調査委託を実施した上で、事業者を選定するプロポーザルを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り既存庁舎の解体工事が完了し、令和6年11月に「はなれ」建設工事に着手した。 「はなれ」配置課に対してヒアリングを実施し、レイアウトの修正を行うとともに、文書・物品量の調査及び削減の取組みを実施した。
 B 現状のまま継続 R6年度評価に基づく見直し (Action)	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 「はなれ」に設置する備品の検討及び選定を実施する。 「はなれ」への移転計画を作成する。また、移転事業者を選定するプロポーザルを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「はなれ」建設工事を遅滞なく進めていく。 「はなれ」の執務スペースを効果的に利用するため、オフィスレイアウトの修正や各部署の文書・物品削減を進める。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</td> <td rowspan="7" style="vertical-align: top;"> 既存庁舎の解体が完了し、遅滞なく「はなれ」建設工事に着手した。令和9年1月の「はなれ」供用開始に向けて、引き続きスケジュール通り業務を進めていく </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	既存庁舎の解体が完了し、遅滞なく「はなれ」建設工事に着手した。令和9年1月の「はなれ」供用開始に向けて、引き続きスケジュール通り業務を進めていく	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B 1			既存庁舎の解体が完了し、遅滞なく「はなれ」建設工事に着手した。令和9年1月の「はなれ」供用開始に向けて、引き続きスケジュール通り業務を進めていく											
B 現状のまま継続															
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)															
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)															
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)															
C 見直して継続															
1 見直し・縮小															
2 他事業との整理・統合															
D 休止・廃止等	1 休止														
2 廃止															
3 完了															

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		リサイクルプラザ管理運営事業				
総合計画	基本施策	03	循環型社会形成の推進		主管部課名	生活環境部資源循環推進課
	施策	29	継続的・安定的なごみの適正処理の確保		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和51年度	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）			531,093,355	
事業内容		リサイクルプラザの管理及び運営を安定的に行うとともに、施設の整備事業を計画的に進める。 ・安定的な施設の運転及び資源物等の搬出の実施 ・施設の安定稼働のための機器管理、保守等の実施 ・各種設備に係る消耗品等の購入、施設修繕等の実施 ・新施設の整備及び既存施設の改修に向けた設計及び工事の着手				
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		燃やさないごみや粗大ごみの分別処理を徹底するなど、適正な処理と継続的かつ安定的な施設の管理運営に努めます。また、施設の老朽化に伴い、計画的な整備を進めます。				

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 資源棟の整備点検回数	6	計画値	6	6	6	6	6	要因の類型（※）
	回	実績	6	6	6	-	-	1
要因の具体的内容	リサイクルプラザ資源棟機器維持管理委託において、計画回数の整備点検を行い、安定的な施設の稼働に努めた。							
② 新施設整備の進捗率	0	計画値	0.5	0.7	3.9	25.8	25.8	要因の類型（※）
	%	実績	0.3	0.5	0.6	-	-	6
要因の具体的内容	リサイクルプラザの整備に向け、計画を見直ししながら、必要な手続を進めている。							

- （※） 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、入札公告を行い、事業者選定の手続を進めたが、入札不調となった。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、計画的な整備事業の推進が必要である。
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の方向性 (Plan)	R6年度評価 (Check)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 経年劣化が進行する施設の整備事業を適切に進めるため、条件の見直し等を行った上で再度入札公告を行い、事業者選定の手続を進める。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の更新に向け、整備事業を計画的に進める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。 設備機器の保守管理や修繕を適宜実施し、円滑なごみ処理に努めるとともに、経年劣化が進行する施設の整備に向け、再度入札公告を行い、事業者選定の手続を進めたが、参加を表明した事業者が辞退したことにより入札不調となった。	搬入されたごみ・資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。 施設全体に経年劣化が進行しており、計画的な整備事業の推進に関し、早急に今後の方針の検討を行う必要がある。
	
B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の方向性 (Plan)	R7年度評価 (Check)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。 経年劣化が進行する施設の整備に関し、早急に検討を行い、今後の方針を決定する。	施設の安定稼働のための管理運営に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。 安定したごみ処理の継続のため、老朽化した施設の整備に関する方針に基づき、整備を計画的に進める。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																						
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">C 1</td> <td rowspan="7">ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の整備に関する方針に基づき、整備を計画的に進める必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C 1	ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の整備に関する方針に基づき、整備を計画的に進める必要がある。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了			
A 重点化・拡大して継続	C 1			ごみ・資源物の適正な処理を継続するために、施設を安定稼働させる管理運営を行う必要があり、また、そのためにも、老朽化した施設の整備に関する方針に基づき、整備を計画的に進める必要がある。																			
B 現状のまま継続																							
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																							
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																							
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																							
C 見直して継続																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
D 休止・廃止等																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業						
総合計画	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課	
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成16年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				142,605,960		
事業内容		母子健康手帳交付時の面談により、個別の状況を把握し、妊娠期からの継続的な情報提供や相談支援を行う。また、児童虐待の防止に向けて、関係機関等を対象に各種会議や研修会などを実施する。また、子どもと家庭の総合相談を実施し、支援が必要な家庭に相談支援を行うとともに、育児不安を抱える保護者を対象にプログラムや訪問員の派遣などを行う。						
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		母子健康手帳交付時の面談により、個別の状況を把握し、妊娠期からの継続的な情報提供や相談支援を行います。また、研修会等を実施して関係機関との連携強化を図り、支援体制の充実及び虐待防止の普及啓発を行います。						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 妊婦面談の面談実施者数	1,636	計画値	1,621	1,605	1,590	1,575	1,575	要因の種類（※）
	人	実績	1,581	1,496	1,522	-	-	
要因の具体的内容	全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市でも妊娠届出数が減少しているが、妊婦面談の実施率は100%で高い実施率を維持している。							
② 児童虐待防止普及啓発活動回数	2	計画値	5	6	7	8	8	要因の種類（※）
	回	実績	5	7	7	-	-	
要因の具体的内容	児童虐待防止に関して、商工まつりや福祉まつり等市内にイベントでグッズの配布、市HP広報で記事の掲載、市サイネージで放映等							

（※） 要因の種類	1 概ね計画通り実施した	5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
	2 市民等のニーズが増加し計画を上回った	6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
	3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った	7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
	4 市民等のニーズが減少し計画を下回った	8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、要保護児童対策地域協議会実務者会議3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議4回、支援プラン会議12回、個別ケース検討会議延べ151回 ・子育て支援講演会1回、関係機関研修会2回、内部研修2回、事例検討会12回、子育てひろば交流会233組 ・親支援事業 実施回数(3グループ)36回 ・育児支援訪問事業 訪問世帯90世帯、訪問回数延1285回 ・子どもと家庭の総合相談 新規相談受理件数1668回、支援活動件数65,742件 ・ヤングケアラー実態調査の実施、ヤングケアラーネットワーク会議3回実施、研修会3回実施、ヤングケアラー把握児童数23世帯24人 ・とくまよう子育て応援パートナー事業 実施件数2件 	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭のきめ細やかなサービス提供を行った。 ・市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また研修会や事例検討会を開催し職員の専門性の向上を図った。 ・子どもへの関わり方を学ぶペアレントトレーニング講座や怒りの感情と向き合うためのアンガーマネジメント講座を実施した。 ・ヤングケアラーについて実態調査を実施し、現状把握を行うことができた。またヤングケアラーについての普及啓発活動を実施した。 ・とくまよう子育て応援パートナー事業を実施し、妊娠期から関係機関が連携支援する体制構築を行った。
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議のほか、各種関係機関会議を開催する。 ・子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。 ・子どもと家庭の総合相談を実施するほか、相談員が訪問や面接等を行い、必要な社会資源等を調整する。 ・親支援事業、育児支援家庭訪問事業を継続するとともに、子育て世帯訪問支援事業を開始する。 ・ヤングケアラー支援体制を推進するため、サポートブックの作成やネットワーク会議の開催、普及啓発を行う。 ・とくまよう子育て応援パートナー事業及び妊婦訪問支援事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、育児支援（子育て支援、家事支援）専門員の派遣を行い、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。 ・養育が適切に行われるよう、子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。 ・とくまよう子育て応援パートナー事業等を実施し、妊娠期から関係機関が連携して支援する体制を継続する。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会（代表者会議1回、実務者会議3回）、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議4回、合同ケース会議12回、個別ケース検討会議延べ199回 ・子育て支援講演会1回、関係機関研修会2回、内部研修2回、事例検討会19回、子育てひろば交流会178組 ・親支援事業 実施回数(3グループ)35回 ・育児支援訪問事業 訪問回数延1,026回、子育て世帯訪問支援事業 訪問回数延249回 ・子どもと家庭の総合相談 新規相談受理件数1,483回、支援活動件数70,398件 ・ヤングケアラーネットワーク会議4回、研修会7回、ヤングケアラー把握児童数24世帯25人 	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。 ・市民等を対象に子育て支援講演会を開催、また、関係機関職員を対象に研修会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び意識の向上を図った。 ・育児不安を軽減するため、親が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニング講座等を実施した。また、保育士等の専門資格を有する訪問員やヘルパーを派遣し、養育環境を整えるための支援を行った。 ・ヤングケアラーネットワーク会議や研修を実施し関係機関との連携を深めるとともに、ヤングケアラー支援のためのサポートブックを作成した。
	
A 重点化・拡大	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会代表者会議のほか、各種関係機関会議を開催する。 ・子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。 ・子どもと家庭の総合相談を実施するほか、相談員が訪問や面接等を行い、必要な社会資源等を調整する。 ・親支援事業、育児支援家庭訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、産前産後家事サポート事業を継続する。 ・ヤングケアラー支援体制を推進するため、実態調査、ネットワーク会議の開催、普及啓発、ヤングケアラー支援のための居場所事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化、児童虐待防止の普及啓発及び職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。 ・子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、育児支援専門員の派遣を行い、育児不安の解消を図る。 ・産前産後家事サポート事業を実施し、妊娠中や子育て家庭の家事・育児負担を軽減する。 ・ヤングケアラー把握のため、実態調査を行い、関係機関と連携し支援体制を構築するとともに、ヤングケアラー支援の居場所事業を推進する。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後家事サポート事業について、利用者のニーズが高まっていることから、東京都の制度改正等も踏まえ、サービス供給量の増大を目指す。 ・日本財団から支援を受け実施しているヤングケアラープロジェクトは令和7年度をもって終了するため、市内の支援団体と連携した事業の継続を図る。
B 現状のまま継続	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	
C 見直して継続	<ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	<ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		地域子育て支援（子育てひろば等）事業				
総合計画	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実		主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
	施策	4	地域における子育て支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）			41,447,411	
事業内容		○子ども家庭支援センターを活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○基幹保育所を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○私立保育園を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）都単独型の実施。 ○空き店舗等を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○文化センター等の市の施設を活用した子育てひろば事業（ポップコーンやスキップ）の実施。 ○公民館等で子育てひろば活動等を行う団体への活動費の補助（地域子ども・子育て応援事業費補助金）の実施。				
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		子ども家庭支援センター「たち」[しらとり]、地域子育て支援センター「はぐ」などにおいて、親子が気軽に交流や相談できる場を提供するほか、子育て講座、イベント等の啓発活動を実施します。また、市立保育所（基幹保育所）を拠点として、地域の市施設等の社会資源を活用しながら、保育士への相談や保護者同士の情報交換、親子の交流ができる場を提供します。				

2 実施計画・実績（指標）




指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 地域子育て支援拠点（子育てひろば）の事業実施日数	4,561	計画値	4,334	4,343	4,335	4,805	4,805	要因の類型（※）
	日	実績	4,334	4,381	4,332	-	-	1
要因の具体的内容	各子育てひろばにおいて予定どおり、概ね事業を実施することができた。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ※ブックンティは、別途「出張ひろば」を実施 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：3か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援を通じて、身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を継続して提供することにより、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努めた。
 B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の評価 (Check)
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ※ブックンティは、別途「出張ひろば」を含む。 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：1か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援については現状の取組を継続して実施する。 なお、令和6年度の補助金交付団体の団体数は、団体が活動を終了する等の理由により3か所から1か所に減少となる。
 B 現状のまま継続	
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ※ブックンティは、別途「出張ひろば」を含む。 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：1か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援を通じて、身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を継続して提供することにより、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努めた。 なお、一般型単独施設のブックンティについては、出張ひろばの開催場所を拡充した。
 B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の評価 (Check)
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックンティ、ベビーゆうゆう：2か所 ※ブックンティは、別途「出張ひろば」を含む。 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たっち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：1か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援については現状の取組を継続して実施する。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	A
	地域子育て支援センター「はぐ」については、令和8年4月に「はぐひよし」を、同年12月に「はぐほんまち」を新たに開設する予定としており、子育てひろばのニーズ量のバランスを取りながら、文化センター等を活用した子育てひろばを実施するほか、ブックンティの出張ひろばの拡充を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		母子健康づくり支援事業				
総合計画	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実		主管部課名	子ども家庭部子ども家庭支援課
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）			1,359,962,542	
事業内容		<p>年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。</p> <p>○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査○3歳児健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金 里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導</p>				
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		適切な時期に乳幼児の各種健診を行い、発育と発達の確認及び疾病の早期発見と早期治療につなげる保健指導を行います。また、各種講座を実施し、母子の健康づくりを実践できるよう支援するほか、学校等と連携し、命の大切さなどを学ぶ性教育講座を実施します。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 1歳6か月健診受診者数	1,796	計画値	1,767	1,745	1,725	1,704	1,704	要因の類型（※）
	人	実績	1,716	1,646	1,598	-	-	5
要因の具体的内容	全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市の1歳6か月児健診の対象者数は減少しているが、受診率は概ね例年通りであった。							
② はじめてのパパママ学級（母親向けコース）実施回数	12	計画値	12	12	12	12	12	要因の類型（※）
	回	実績	12	12	12	-	-	1
要因の具体的内容	計画通り実施できた。							

- （※） 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
○産後ケア事業延べ利用者数573人、延べ利用日数デイサービス424日、ショートステイ694日○保健相談延べ11,697件○親と子の歯みがき教室12回119人○助産師相談延べ496人○母子栄養強化食品延べ587件○1歳6か月児健康診査1,646人 (98.7%) ○妊婦健康診査延べ16,996件○3～4か月児健康診査 1,523人 (99.1%) ○3歳児健康診査1,765人 (99.0%) ○新生児訪問1,522日件 (97.9%) ○補助金里帰り妊婦健康診査1,050件○幼児歯科健康診査 98回延べ2,304人 ○はじめてのパパママ学級 (母親向けコース) 参加者数 158人○はじめてのパパママ学級 (両親向けコース) 参加者数 724人	健診など母子保健事業を計画通り実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない寄り添った支援を行うことができた。R4年度から開始した出産・子育て応援事業により、新生児訪問の実施件数はR4年度よりやや少ないものの、事業開始前より増加している。母子保健事業において、中止していた市民同士の交流を再開した。
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
健診など母子保健事業を円滑に実施する。R5年度から開始している出産・子育て応援事業を継続し、妊婦面談及び妊娠後期にアンケートを実施して状況を把握する。また、実施件数の増加した新生児訪問を継続し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない寄り添った支援を行う。子育て応援アプリの導入などDX化を進める。	母子健康手帳交付時面談や新生児訪問などの機会を捉え、不安や困りごとなどの支援ニーズを把握し、それぞれの状況に応じた支援やサービスにつなぐとともに出産前後の母親への支援の充実及び質の向上を図り、出産や育児に関する母親の負担感の軽減を図っていく。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談室 延べ12683件 ・親と子の歯みがき教室 12回112人、離乳食教室891人 ・母子保健相談指導 延べ616人 ・母子栄養強化食品支給 延べ536件 ・妊婦健康診査延べ16640件、3～4か月児健康診査1509人 (100%)、1歳6か月児健康診査1598人 (99.8%)、3歳児健康診査1851人 (99.9%)、幼児歯科健康診査 98回延べ2095人 ・はじめてのパパママ学級 参加者数 (母親向け166人、両親向け772人) ・新生児訪問1535件 (99.9%) ・産後ケア事業 延べ利用者数669人・延べ利用日数 (デイケア541日、ショートステイ745日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て応援事業により、伴走型支援と経済的支援を組み合わせることで、妊婦届出時の面談や新生児訪問の高い実施率を維持することができた。 ・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援をおこなうため、児童福祉部門と合同会議を実施するなど連携し対応することができた。 ・ふちゅう子育て応援アプリの運用を開始し、市民がより子育て情報にアクセスしやすい環境整備を行った。
	
B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦を対象に保健や栄養、歯科等に関する相談を行う。 ・むし歯予防や離乳に関する講座を実施し、乳児の健全な発育を図る。 ・栄養強化が必要な乳幼児に対し、粉ミルクを支給する。 ・乳幼児に内科・歯科健康診査を実施する。 ・妊婦 (パートナー含む) に歯科健康診査を実施する。 ・育児等に関する知識習得や不安解消のため、グループワークを実施する。 ・新生児の家庭を訪問し、適切な指導を行う。 ・母親の身体的回復等のため、里帰り産婦も含め産後ケア事業を実施する。 ・定期予防接種のほか男性HPVや小児インフルエンザ予防接種を実施する。 ・プレコンセプションケアとして、性教育講座や栄養測定器を活用した啓発活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子の健康維持や育児不安の解消を図るため、相談や健康診査、予防接種などを継続的に実施する。 ・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、令和7年度より制度化された妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業を組み合わせ、妊婦面談及び妊娠後期の面談、新生児訪問を実施することで、不安や困りごとなどの支援ニーズを把握し、それぞれの状況に応じた支援やサービスにつなぐとともに出産前後の母親への支援の充実及び質の向上を図り、出産や育児に関する母親の負担感の軽減を図る。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p style="font-size: 2em;">A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦健康診査及び1か月児健康診査の実施について、東京都や近隣市の動向を踏まえ対応を検討する。 ・5歳児健康診査を実施するため、医師会などの関係機関と連携して検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		福祉型児童発達支援センター整備事業					
総合計画	基本施策	04	障害者サービスの充実			主管部課名	福祉保健部障害者福祉課
	施策	13	障害児への支援の充実			事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				31,680,181	
事業内容		日常生活における基本的動作、必要な知識や技能、集団生活への適応のための訓練等及び相談支援、家族・地域支援を行う児童発達支援に関する中核施設を整備・運営する。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		日常生活における基本的動作、必要な知識や技能、集団生活への適応のための訓練等及び相談支援、家族・地域支援を行う児童発達支援に関する中核施設を整備・運営します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 市内における福祉型児童発達支援センターの設置数	0	計画値	0	0	1	1	1	要因の種類（※）
	件/累計	実績	0	0	1	-	-	1
要因の具体的内容	令和6年4月1日より府中市子ども発達支援センターを開設した。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- （※）要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
当初計画どおり事業を実施（令和5年10月18日建物竣工）。 開設準備を実施。	当初計画どおり事業を実施。
	
B 現状のまま継続	
R5年度評価に基づく見直し (Action)	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
令和6年4月1日より子ども発達支援センターの運営。	子ども発達支援センターの運営。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
初回相談に応じる総合相談をはじめ、発達相談、教育相談などの相談業務のほか、児童発達支援事業やグループ支援及び個別支援など、計画していた事業を行った。	当初の予定通り令和6年4月より府中市子ども発達支援センターを開設した。
	
B 現状のまま継続	
R6年度評価に基づく見直し (Action)	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
継続して施設の維持管理を行っていく。	適切な施設の維持管理を行っていく。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B 1</td> <td rowspan="7">継続して施設の維持管理を行っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	継続して施設の維持管理を行っていく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了			
A 重点化・拡大して継続	B 1			継続して施設の維持管理を行っていく。																			
B 現状のまま継続																							
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）																							
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）																							
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）																							
C 見直して継続																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
D 休止・廃止等																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		教育相談・教育支援事業					
総合計画	基本施策	05	学校教育の充実	主管部課名		教育部指導室	
	施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実	事業類型		任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）			21,716,492		
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ● 就学相談や教育相談の充実 ● 個に応じたきめ細やかな支援の実施 ● 教育委員会におけるいじめ防止対策の徹底 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		心理相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談・支援を進めるとともに、多様な相談に対して適切に対応するため、相談・支援体制の充実を図ります。また、不登校児童・生徒の実態に配慮した教育を実施するため、不登校特例校（分教室型）の設置を進めるほか、ICTを活用した学習支援を行っていきます。					

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 就学相談、教育相談に対応する職員数	20	計画値	20	20	20	20	20	要因の種類（※）
	人	実績	20	20	22	-	-	1
要因の具体的内容	各種の相談に対応するため、教育相談、巡回相談、就学相談のほか、スクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実を図っている中で、退職による職員の減少が生じた場合であっても速やかに人員確保を図っており、現状の体制の確保に努めている。							
② 分教室型の不登校特例校を設置する新教育センター整備率	0	計画値	0	10	100	100	100	要因の種類（※）
	%	実績	0	27	100	-	-	1
要因の具体的内容	新教育センターの整備については、計画的に行っており、整備スケジュールについては、予定どおりに進捗している。							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援した。また、学びの多様化学校（分教室型）を含む新教育センターの設計作業を行った。 ▼電話相談件数 481件 ▼教育相談件数 534件 ▼巡回相談件数 小学校182件、中学校47件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数 82件	電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。また、電話相談・教育相談・就学相談・巡回相談については、教育と福祉の連携の充実を図るため、令和6年度開設の子ども発達支援センター「はばたき」に移管した。学びの多様化学校（分教室型）については新教育センターの設計を行うとともに、設置に向けた基本的な考え方をまとめた。
 C 見直し	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の方向性 (Plan)	R6年度の具体的な取組 (Plan)
令和6年度に開設した子ども発達支援センター「はばたき」で教育と福祉の連携を図りながら各種相談業務を充実させる。 また、学びの多様化学校（分教室型）の開設に向けて、教育センター移転整備工事を進めながら、保護者向け説明会の実施や入校手続きなどの準備を進める。	子ども発達支援センター「はばたき」で教育と福祉の連携を充実させながら各種相談業務を継続して実施していく。 また、学びの多様化学校（分教室型）の開設に向けて準備を進めるとともに、ICTの活用など新しい教育センターで実施できる学習支援等の検討を進める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、支援が必要な児童・生徒について、相談支援を実施した。 ▽教育相談件数 528件 ▽巡回相談件数 小学校145件、中学校25件 ▽スクールソーシャルワーカー対象件数 109件	令和6年度は教育と福祉の連携の充実を図るため、子ども発達支援センター「はばたき」を開設し、福祉と連携を図りながら教育相談、市立小中学校への巡回相談等を行った。 また、スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への各種の支援を行うほか、学びの多様化学校の開設に向け、各種手続き等を進めた。
 B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の方向性 (Plan)	R7年度の具体的な取組 (Plan)
令和6年度に開設した子ども発達支援センター「はばたき」で教育と福祉の連携の充実を図りながら、各種相談業務の充実を図る。 また、スクールソーシャルワーカーの体制を整備し、支援の一層の充実を図るほか、学びの多様化学校の円滑な運営を進める。	子ども発達支援センター「はばたき」で教育と福祉の連携の充実を図りながら、各種相談業務を継続して実施していく。 また、移転後の新しい教育センター及び学びの多様化学校の円滑な運営に取り組む。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B 1</td> <td rowspan="5">令和6年度に開設した子ども発達支援センター「はばたき」では、教育と福祉の連携の充実を図りながら、各種相談業務の充実を図っていく。 学びの多様化学校は令和7年度に開設するため、開設後の運営に関する課題等を検証する必要がある。また、スクールソーシャルワーカーについては、長期的な視点として能動的な支援を行える体制の整備を進めていく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	令和6年度に開設した子ども発達支援センター「はばたき」では、教育と福祉の連携の充実を図りながら、各種相談業務の充実を図っていく。 学びの多様化学校は令和7年度に開設するため、開設後の運営に関する課題等を検証する必要がある。また、スクールソーシャルワーカーについては、長期的な視点として能動的な支援を行える体制の整備を進めていく必要がある。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止		2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B 1			令和6年度に開設した子ども発達支援センター「はばたき」では、教育と福祉の連携の充実を図りながら、各種相談業務の充実を図っていく。 学びの多様化学校は令和7年度に開設するため、開設後の運営に関する課題等を検証する必要がある。また、スクールソーシャルワーカーについては、長期的な視点として能動的な支援を行える体制の整備を進めていく必要がある。														
B 現状のまま継続																		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）																		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）																		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）																		
C 見直して継続	1 見直し・縮小																	
	2 他事業との整理・統合																	
D 休止・廃止等	1 休止																	
	2 廃止																	
	3 完了																	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		教育財産の管理と活用					
総合計画	基本施策	05	学校教育の充実	主管部課名		教育部教育総務課	
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）			3,092,606,629		
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ●教材等の整備 ●学校施設の維持管理 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 ●教育関連施設の管理と活用 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備していきます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① ICT支援員の学校訪問回数	1,980	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	要因の種類（※）
	回	実績	2,376	2,376	2,376	-	-	1
要因の具体的内容	概ね計画通り学校訪問を行い、ICTを効果的に活用した教育活動を進めるための環境を整えた。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- （※）要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)		R5年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。 ●学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理のほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出のほか、児童・生徒の防災備蓄品の更新を行った。 ●教育関連施設の管理と活用 教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等について検討を進めた。 		<p>教材等の整備を継続的に行うとともに、タブレット端末の活用についてのリーフレットを配布し、家庭での学習の充実を図ったほか、学習課題や授業の配信による不登校支援など、活用の充実につなげることができた。</p> <p>子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等に向けた検討を進めた。</p>	
		B 現状のまま継続	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の具体的な取組 (Plan)		R6年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ●教材等の整備 学校の要望を踏まえて、優先度の高い備品から順次更新する。 ●学校施設の維持管理 学校施設の点検等を確実にし、学校からの要望を踏まえながら、適切な学習環境を維持する。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策 継続して児童・生徒の安全確保のための取組を行う。 ●教育関連施設の管理と活用 教育センター移転に向けて整備工事等を実施するとともに、計画的に開設準備作業を進め、八ヶ岳府中山荘の譲渡先事業者の公募及び選定を実施する。 		<p>教材・教具等の整備については、老朽化した備品が多いことが課題となっているが、予算的な限りもあるため、学校の要望を踏まえつつ優先度の高いものから対応するとともに、学校施設の改築に合わせて、備品の更新を図る。</p> <p>児童・生徒の安全確保については、継続して実施する。</p>	
R6年度実績 (Do)		R6年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ●教材等の整備 学校の要望を踏まえて、優先度の高い備品から順次更新した。 ●学校施設の維持管理 学校施設の点検等を確実にし、学校からの要望を踏まえながら、適切な学習環境を維持した。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策 継続して児童・生徒の安全確保のための取組を行った。 ●教育関連施設の管理と活用 教育センター移転に向けて整備工事等を実施するとともに、計画的に開設準備作業を進めた。八ヶ岳府中山荘について、譲渡先事業者の応募がなかったことから、施設を廃止するとともに、建物等を解体することとした。 		<p>教材等の整備を継続的に行うとともに、タブレット端末の活用についてのリーフレットを配布し、家庭での学習の充実を図ったほか、学習課題や授業の配信による不登校支援など、活用の充実につなげることができた。</p> <p>子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転に向け、計画的に準備を行うことができた。また、八ヶ岳府中山荘の解体処分に向けた準備を進めることができた。</p>	
		B 現状のまま継続	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の具体的な取組 (Plan)		R7年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ●教材等の整備 学校の要望を踏まえて、優先度の高い備品から順次更新する。 ●学校施設の維持管理 学校施設の点検等を確実にし、学校からの要望を踏まえながら、適切な学習環境を維持する。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策 継続して児童・生徒の安全確保のための取組を行う。 ●教育関連施設の管理と活用 教育センター移転後の施設管理を適切に行う。旧八ヶ岳府中山荘の解体に向けて、引き続き必要となる手続きを進める。 		<p>教材・教具等の整備については、老朽化した備品が多いことが課題となっているが、予算的な限りはあるため、学校の要望を踏まえつつ優先度の高いものから対応するとともに、学校施設の改築予定も踏まえて、学校運営上必要な備品を計画的に整備し、備品の更新を図る。児童・生徒の安全確保については、継続して実施する。</p>	

R8年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>	
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続			
1 見直し・縮小		<p>教材等の整備を継続的に行うとともに、タブレット端末の活用についてのリーフレットを配布し、家庭での学習の充実を図ったほか、学習課題や授業の配信による不登校支援など、活用の充実につなげることができた。</p> <p>子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や旧八ヶ岳府中山荘の解体に向けたアスベスト及びPCB含有調査を実施した。</p> <p>今後も継続して事業を実施する。</p>	
2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		学習指導等の充実			
総合計画	基本施策	05	学校教育の充実	主管部課名	教育部指導室
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）		382,386,219	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ●基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着 ●生命を大切にする心や他の人を思いやる心などを育む教育の充実 ●健康で安全に生活する力を育む教育 ●学びと育ちの視点を踏まえた義務教育9年間の教育課程と指導の充実 			
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		生涯を通して健全な生活を送ることができるよう、子どもたちに確かな学力、豊かな人間性、健康・体力をバランスよく育むため、各教科の学習はもとより、食育等の健康教育、人権教育、環境教育、キャリア教育や学校行事等の内容の充実にも取り組みます。			

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 外国語活動指導助手（ALT）を活用した授業の実施	33	計画値	33	33	33	33	33	要因の種類（※）
	校	実績	33	33	33	-	-	1
要因の具体的内容	ALTを安定して活用できるようALT派遣契約を締結した。市立小・中学校全校において、小学校第3学年以上の英語の授業へ配置（週当たり11.5時間/1校）するなど、ALTを活用した外国語教育に取り組んだ。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

<p>R5年度実績 (Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動指導助手 (ALT) を活用し、授業におけるコミュニケーション活動の充実や各学校で設定した「世界とつながる英語Enjoy Week」の充実を図ることができた。 ・家庭学習や授業において、積極的にタブレット用端末を活用することで学びの充実を図った。 ・道徳科の授業において使用する市教育委員会作成の資料集について、令和6年度からの使用に向けて改訂作業を行った。 ・立川市に開設されたTGG (TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS) を活用し、小学5年生と中学1年生を対象に英語でコミュニケーションを図る体験学習を実施した。 	<p>R5年度評価 (Check)</p> <p>各教科の学習だけではなく、健康、人権、環境、キャリア教育や行事の充実を図った。特に、「世界とつながる英語Enjoy Week」やTGGでは、コミュニケーション活動に重点を置くことで、体験的な学習の充実を図ることができた。</p> <p>デジタル教材の活用の充実を図り、これからの学びに向けた取組について研究を進める必要がある。</p> <p>全国学力・学習状況調査における英語科の本市の平均正答率が全国及び都の平均を上回っている。同質問紙調査とのクロス集計では、英語を使う機会に関する質問に対し肯定的な回答をした人ほど平均正答率が高い傾向があり、体験的な学習の充実が児童・生徒の英語科の学力向上につながった。</p> <p>道徳科の授業を中心に、多様性の理解や他者への思いやりなど、人権教育の推進を図った。</p>
 <p>B 現状のまま継続</p>	
<p>R6年度の具体的な取組 (Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業を全校で実施。 ・小・中学生を対象とした英語体験イベントの実施 ・市内全小学校第5学年・中学校第1学年を対象とするTGG (Tokyo Gloval Gate way) を活用した英語体験活動の充実 ・授業での英語学習とTGG体験学習や「世界とつながる英語Enjoy Week」を関連付け、実際の英語を用いてコミュニケーションを図る機会の創出 ・都教育委員会が推進している「デジタルを活用したこれからの学び」に関する研究 ・改訂した道徳資料集を活用した授業の実施 	<p>R6年度の方向性 (Plan)</p> <p>言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とし、ALT派遣を継続するとともに、T G G 活用した英語体験学習や英語体験イベントを実施する。</p> <p>デジタルの力を活用した指導方法の研究を推進し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る。</p> <p>新たな道徳資料集を用いて、全ての児童・生徒が「ふるさと府中」に誇りをもつことができるような教育活動の充実を図る。</p>
<p>R6年度実績 (Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動指導助手 (ALT) を活用し、授業におけるコミュニケーション活動の充実や各学校で設定した「世界とつながる英語Enjoy Week」の充実を図ることができた。 ・英語体験イベント「Fuchu English Village」や、TGG (TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS) を活用した様々な体験プログラムに取り組むコミュニケーション活動を実施した。 ・府中第一中学校が都の「デジタルを活用したこれからの学び」研究指定校として、研究を進め、研究成果を都及び市に発表した。 ・令和6年度に改訂作業を行った道徳科の授業において使用する市教育委員会作成の資料集 (郷土府中に根差した道徳資料集) について、全ての学校で活用した授業を実施した。 	<p>R6年度評価 (Check)</p> <p>・各教科の学習だけではなく、人権・環境・キャリア・健康に係る教育の充実に向け、体験的な行事等の充実を図ることができた。引き続きALT派遣事業やTGGを活用した英語体験学習等体験的な学習の充実を図り、コミュニケーションの向上に努めることができた。</p> <p>・令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果では、I C T を活用した学習について、「分からないことがあった時にすぐ調べることができる」「友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる」という質問に、肯定的な回答をしている児童・生徒は、平均正答率が高い傾向にあり、ICTを活用した授業改善を推進することができたと考える。</p> <p>・改訂した道徳科の資料集を活用した授業を実施することで、子どもたちの「ふるさと府中」に対する意識向上に資することができた。</p>
 <p>B 現状のまま継続</p>	
<p>R7年度の具体的な取組 (Plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業を全校で実施 ・授業での英語学習とTGG体験学習や「世界とつながる英語Enjoy Week」を関連付け、実際の英語を用いてコミュニケーションを図る機会の創出 ・小・中学生を対象とした英語体験イベント「Fuchu English Village」の実施 ・市内全小学校第5学年・中学校第1学年を対象とするTGG (Tokyo Gloval Gate way) を活用した英語体験活動の充実 ・全国学力・学習状況調査等の結果分析を踏まえた授業改善の推進 ・都教育委員会が推進している「デジタルを活用したこれからの学び」や学習者用デジタル教科書など、デジタル学習基盤を活用した授業改善に関する研究の推進 	<p>R7年度の方向性 (Plan)</p> <p>・言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とし、ALT派遣を継続するとともに、TGG活用した英語体験学習や英語体験イベント「Fuchu English Village」を実施する。</p> <p>・全国学力・学習状況等の分析結果を踏まえて各学校が作成する「授業改善推進プラン」を、各学校の授業改善に反映できるよう支援を行う。</p> <p>・都教育委員会の研究指定校と連携し、デジタル学習基盤を活用した指導方法の研究を推進し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る。</p>

<p>R8年度における事業の位置付け</p>	<p>事業の位置付けの詳細と今後の方向性</p>																				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="178 2100 526 2150">A 重点化・拡大して継続</td> <td data-bbox="526 2100 1139 2150"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2150 526 2200">B 現状のまま継続</td> <td data-bbox="526 2150 1139 2200"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2200 526 2251">1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td data-bbox="526 2200 1139 2251"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2251 526 2301">2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> <td data-bbox="526 2251 1139 2301"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2301 526 2352">3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td data-bbox="526 2301 1139 2352"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2352 526 2402">C 見直して継続</td> <td data-bbox="526 2352 1139 2402">1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="526 2402 1139 2452">2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2452 526 2503">D 休止・廃止等</td> <td data-bbox="526 2452 1139 2503">1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="526 2503 1139 2553">2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="526 2553 1139 2604">3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止		2 廃止		3 完了	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> <p>TGGを活用した英語体験学習や各学校で取り組む「世界とつながる英語Enjoy Week」の実施、外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業や授業外での交流活動の充実などに取組み、児童・生徒の英語でコミュニケーションを図る力の向上に繋がっている。</p> <p>タブレット端末等のICTを活用した学びの充実については、都が推進している「デジタルを活用したこれからの学び」やデジタル教科書の活用についての研究などを通じ、児童・生徒の資質・能力の向上に向けてタブレット端末を効果的に活用する研究を引き続き推進します。また、令和8年3月に一人一台端末が更新されることから、デジタル教材の選定を行います。</p>
A 重点化・拡大して継続																					
B 現状のまま継続																					
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																					
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																					
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																					
C 見直して継続	1 見直し・縮小																				
	2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	1 休止																				
	2 廃止																				
	3 完了																				

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		学校組織・人材支援事業					
総合計画	基本施策	05	学校教育の充実	主管部課名		教育部指導室	
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）			339,295,899		
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ●教員の指導力向上 ●教員の働き方改革の推進 ●学校の組織力の強化 ●学校におけるいじめ防止対策の徹底 ●地域との連携強化 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		教員の育成を目的とした研修の実施や、教員をサポートし、学校の運営を支援するための支援員の配置、ワーク・ライフ・バランスの推進を行います。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 指導主事の校内研修等への派遣回数	15	計画値	15	18	21	25	25	要因の種類（※）
	回	実績	21	18	20	-	-	1
要因の具体的内容	教員の指導力向上等に向け、指導主事の派遣依頼に基づき、各学校の校内研究等の講師として指導主事を派遣した。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
校内研修への指導主事派遣 8校 18回 教職員向け集合研修の実施 69回 弁護士資格を持つスクールロイヤー制度を導入し、定例相談の実施 市立小・中学校全校に副校長等校務改善支援員、学校経営支援員を配置	各学校の校内研修等に指導主事を派遣し、授業改善に関する派遣や学校内の研究推進に係る研修を実施した。また、有識者を講師に招き、教職員向けの研修を実施することで、教員の指導力や組織対応力の向上を図った。 学校におけるトラブル等への対応について、スクールロイヤーに相談し、助言が受けられるようになったことで、学校が抱える不安の軽減につなげることができた。 各種支援員等の配置により、学校運営の充実や教員の負担軽減を図る取組を継続した。副校長校務改善支援員の配置により、一般教員の事務作業負担の軽減を図っており、教員の残業時間の短縮等につながった。
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の方向性 (Plan)	
指導主事派遣の活用や有識者を招へいし、学校の校内研修等の充実を図るとともに、教職員向けの集合研修として、ICTを活用した校務改善に資する研修や、いじめに関する教員研修等を実施することで、指導力や校内組織力の向上を図った。 学校におけるトラブル対応への支援として、スクールロイヤーによる相談を実施する。 教員の働き方改革を推進するため、部活動外部指導員の活用や若手教員への支援の充実を図る。 また、学校運営の充実や教員の負担軽減を図ることを目的に、小・中学校全校におけるサポートルームの支援員や、各種支援員の配置を継続している。	講師派遣の手続きの簡略化、指導主事派遣の研修内容（授業改善、ICT活用、いじめ・不登校対応等）の周知により指導主事派遣の活用を促し、学校の校内研修等の充実を図り、教員の指導力向上をに資する。 各種支援員等の業務内容や配置方法等を見直し、より適正な配置に向けた検討を進める。 小学校の新規採用教員のサポートとして、東京都教育委員会が導入した、同じ学校の同世代の先輩教員等がメンターとなる制度を活用し、若手教員の働きやすい環境整備に努めていく。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
校内研修への指導主事派遣 8校 20回 教職員向け集合研修 73回 弁護士資格をもつスクールロイヤー制度を導入し、月1回程度定例相談及び緊急性に応じた臨時相談（電話・メール等）の実施 市立小・中学校全校に副校長等校務改善支援員、学校経営支援員を配置	各学校の校内研修や府教研各分科会等に指導主事を派遣し、授業改善に関する内容やいじめ・不登校対応等の健全育成に関する内容、学校内の校内研究推進に係る研修を実施した。 教職員を対象とした集合研修会等では、大学教授などの有識者を講師として招聘し、あらゆる教育課題に対して教員の指導力や組織対応力の向上を図った。 学校におけるトラブル等への対応についてスクールロイヤーの相談会を通じて、助言を踏まえた対応を行うことができるようになったことで、学校が抱える不安を軽減し、法的根拠を持って対応を進めることができた。 各支援員等の配置により、学校運営の充実や教職員の負担軽減を図る取組を継続した。副校長等校務改善支援員の配置により、教員の事務作業の負担の期限を図り、教員の残業時間の短縮等につながった。
	
B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の方向性 (Plan)	
指導主事派遣の活用を促進するとともに、令和6年度から設置した研究主任会での取組を通じて、学校の校内研修等の充実を図る。また、教職員向け集合研修を充実させるため、次期学習指導要領改訂の方向性を踏まえた内容やICTを活用した校務改善、いじめ防止・不登校対応に関する有識者を招聘した研修等を実施し、教員の指導力や組織対応力の向上を図る。 学校におけるトラブル対応への支援として、スクールロイヤーによる相談会を実施するとともに、蓄積した対応事例を踏まえた学校への支援を実施する。 教員の働き方改革を推進するため、働き方改革推進プランの改定作業を進めるとともに、部活動外部指導員の活用や若手教員への支援の充実を図る。また、学校運営の充実や教員の負担軽減を図ることを目的に小・中学校全校におけるサポートルーム支援員や各種支援員の配置を継続する。	指導主事派遣手続きの簡略化と研修内容（授業改善、ICT活用、いじめ防止・不登校対応等）の周知により、指導主事派遣の活用を促進し、学校の校内研修等の充実を図り、教員の指導力向上に資する。 研究主任会の内容の充実や学力向上プロジェクトチームの取組の周知・啓発を通じて、各学校の校内研究を推進する。 各種支援員等の業務内容や配置方法等を見直し、都の補助事業の内容を踏まえたより適正な配置に向けた検討及び、支援員向けの研修会の充実を図る。 令和6年度まで小学校新規採用教員対象に都の事業である「メンター制度」が、令和7年度から中学校新規採用教員にも対象が拡大することを踏まえて、若手教員が働きやすい環境整備を学校全体で推進できるよう支援していく。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> <p>引き続き、指導主事の校内研修等への派遣や研究主任会による校内研究の充実を図ります。 スクールロイヤーを活用し、学校での対応が困難なトラブルについて、法的な視点から助言を受けることで組織的対応力の向上させていきます。 また、各種支援員について、現状の充実した組織体制を維持しつつ、効率的・合理的に運用できるよう任用に関する工夫に取り組んでいきます。</p>
B 現状のまま継続	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	
C 見直して継続	
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		学校施設老朽化対策事業					
総合計画	基本施策	05	学校教育の充実			主管部課名	教育部学校施設課
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成26年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				8,663,085,289	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ●校舎等の改築 ●誰もが利用しやすい学校施設の整備 ●地域コミュニティの拠点となる学校施設の整備 ●将来の人口動態に対応した学校施設の整備 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、老朽化対策として、学校施設の改築を進めていきます。改築に当たり、バリアフリー化を含む、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、災害時における避難所運営も見据えた整備を行います。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 改築・長寿命化改修計画に示した整備スケジュールにおける校舎及び体育館の改築が完了した学校の進捗率	0	計画値	50 (八小・一中校舎及び体育館竣工)	50 (三小・六小工事着手)	100 (三小・六小校舎及び体育館竣工)	100 (八小・一中・三小・六小の計4校)	100 (八小・一中・三小・六小の計4校)	要因の種類（※）
	%	実績	50	50	100	-	-	1
要因の具体的内容	第二期改築実施校である府中第三小学校及び府中第六小学校の校舎及び体育館を予定どおり竣工できた。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							



（※） 要因の種類

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 概ね計画通り実施した 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | <ul style="list-style-type: none"> 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった 8 その他 |
|---|--|

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
第二期改築実施校の2校については、新校舎・新体育館・新プールの改築工事に着手した。 府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに着手した。また、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を6回開催した。	第二期改築実施校の2校については、おおむね計画どおり実施できた。 計画の見直しに着手し、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を立ち上げ、6回開催することができた。
 A 重点化・拡大	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の方向性 (Plan)	
第二期改築実施校の2校については、新校舎・新体育館・新プールの竣工に向け引き続き改築工事を進める。	第二期改築実施校の2校については、改築工事を引き続き進める。 改築費の増加について分析・評価を行うとともに、府中市学校適正規模・適正配置検討協議会の答申を踏まえ、学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに向けた検討を進める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
R6年度の方向性 (Plan)	
第二期改築実施校の2校については、新校舎・新体育館・新プールが竣工した。 第2次学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。	第二期改築実施校の2校については、予定どおり新校舎・新体育館・新プールを竣工することができた。 学校施設老朽化対策推進協議会からの答申を基に、計画(案)を作成し、パブリック・コメント手続を経て、第2次府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定することができた。
 A 重点化・拡大	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の方向性 (Plan)	
第二期改築実施校の2校については、既存校舎・既存体育館等の解体工事及び外構工事を進める。 第2次学校施設改築・長寿命化改修計画で位置付けた次期改築実施校の改築事業に着手する。	第二期改築実施校の2校については、改築事業を引き続き進める。 第2次学校施設改築・長寿命化改修計画で位置付けた次期改築実施校の改築事業を進めていく。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性														
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B 1</td> <td rowspan="10">令和6年度に策定した第2次学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、各校の老朽化対策を着実に進めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	令和6年度に策定した第2次学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、各校の老朽化対策を着実に進めていく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B 1			令和6年度に策定した第2次学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、各校の老朽化対策を着実に進めていく。											
B 現状のまま継続															
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)															
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)															
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)															
C 見直して継続															
1 見直し・縮小															
2 他事業との整理・統合															
D 休止・廃止等															
1 休止															
2 廃止															
3 完了															

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		けやき並木周辺整備事業					
総合計画	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	都市整備部道路課
	施策	60	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成2年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				36,762,000	
事業内容		市道4-10号、4-11号、4-12号及び4-14号の拡幅整備 市道4-488号及び宮西町1丁目1番地先の新設道路の整備					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		けやき並木通り周辺の安全な歩行者空間を確保するため、既存道路の拡幅や新設道路の整備を行います。					

2 実施計画・実績（指標）



指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 道路の完成率	6.6	計画値	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	要因の類型（※）
	%	実績	6.6	6.6	6.6	-	-	1
要因の具体的内容		現在は用地交渉を行っている段階であるため、継続して行っていく。						
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容		-						

- （※） 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
市道4-10号、市道4-11号、市道4-12号、市道4-14号及び市道4-488号の用地取得に向けて交渉を継続して実施した。 宮西町1丁目1番地先の新設道路について、権利者との協議が進んだことから、道路認定及び計画道路区域の決定に向けて、測量を実施し線形の検討を行った。	計画通り用地取得に向けて交渉を実施し、個々の事業に配慮して権利者へ丁寧に事業説明を行うことなどにより、事業の理解を得ることができた。 また、権利者との交渉が進んだ宮西町1丁目1番地先の新設道路については、測量を実施し、線形を検討するなど事業化に向けた取り組みを進めることができた。
 B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の評価 (Check)
市道4-10号、市道4-11号、市道4-12号、市道4-14号及び市道4-488号の用地取得に向けて交渉を継続する。 宮西町1丁目1番地先の新設道路の道路認定及び計画道路区域を決定し、用地取得に向けて交渉を実施する。 けやき並木通りの京王線高架下区間の改良整備を行う。	引続き用地取得交渉を進め、計画的に事業を推進する。 けやき並木通りの京王線高架下区間について、景観や道路機能を維持、改善するため、より適切な形態に整備する。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
市道4-10号、市道4-11号、市道4-12号、市道4-14号及び市道4-488号の用地取得に向けて交渉を継続して実施した。 宮西町1丁目1番地先の新設道路については、市道4-527号として道路認定を行うとともに計画道路区域を決定し、用地取得に向けて交渉を実施した。 けやき並木通りの京王線高架下区間の改良整備を行った。	計画通り用地取得に向けて交渉を実施し、個々の事情に配慮して権利者へ丁寧に事業説明を行うことなどにより、事業の理解を得ることができた。 また、市道4-527号については、道路認定を行うとともに計画道路区域を決定し、用地取得に向けて権利者との交渉を開始することができた。
 B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の評価 (Check)
市道4-10号、市道4-11号、市道4-12号、市道4-14号、市道4-488号及び市道4-527号の用地取得に向けて交渉を継続する。 市道4-527号の道路予備設計を実施する。 市道4-11号及び市道4-12号の道路詳細設計を実施する。	引続き用地取得交渉を進め、計画的に事業を推進する。 また、道路整備工事に向けて予備設計及び詳細設計を実施する。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																						
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">B 1</td> <td rowspan="7">事業の位置付けの詳細と今後の方向性 用地交渉は時間を要するため継続して行っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B 1	事業の位置付けの詳細と今後の方向性 用地交渉は時間を要するため継続して行っていく。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了			
A 重点化・拡大して継続	B 1			事業の位置付けの詳細と今後の方向性 用地交渉は時間を要するため継続して行っていく。																			
B 現状のまま継続																							
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																							
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																							
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																							
C 見直して継続																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
D 休止・廃止等																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		中心市街地活性化ビジョン推進事業					
総合計画	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	生活環境部産業振興課
	施策	60	けやき並木と調和したまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度（前身の中心市街地活性化基本計画推進事業は平成27年度）		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				42,656,444	
事業内容		<p>中心市街地活性化ビジョンの実現にむけて、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼にぎわい創出事業(イベント事業等) ▼商業活性化事業(府中駅前商業施設や商店街の連携支援事業、情報発信事業等) ▼回遊性創出事業(中心市街地外の施設とのタイアップ事業等) ▼エリアマネジメント事業(公共空間／公共施設等における市民交流の場創出事業等) ▼調査・研究事業(中心市街地活性化ビジョンフォローアップ調査事業等) 					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		にぎわいの創出に向け、中心市街地活性化ビジョンに基づく各種取組を展開します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
けやき並木通りの活用日数 ①（まちづくり府中主催・共催・後援のイベント等）	39	計画値	39	41	43	45	45	要因の類型（※）
	日	実績	45	43	59	-	-	2
要因の具体的内容	にぎわい創出イベント等の実施のほか、令和6年3月に開始した公共空間活用事業を通年で実施したこともあり、民間事業者による活用が増えてきている。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)		R5年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ・キテキテ府中マルシェ 2 回実施 (けやき並木9/10,11/23 府中スカイナード 9/9,11/23) ・おもてなしライトアップ実施 (竹あかりで府中のお正月12/28~2/4) <ul style="list-style-type: none"> 一節竹製作ワークショップ 1 回実施 (12/10) ・まちバル 2 回実施 (9/8~9/10, 3/3~3/7) ・東京競馬場G I レース時でのまち歩きBook配布 (10/29,11/26,2/18) ・休日の歩行者交通量調査…26,761人、空き店舗調査…37 ・けやき並木通りの活用日数…43日、府中スカイナードの活用日数…39日 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行され、事業を概ね予定通り実施できたことで、中心市街地のにぎわい創出に寄与した。 ・アンケートによると、イベント参加者の多くが市内在住者であるため、市外在住者の参加者を増やす施策を検討する。 ・イベントを行ったことによる効果が見えにくいいため、効果の数値化を検討する。 	
		A 重点化・拡大	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の具体的な取組 (Plan)		R6年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木通りや府中スカイナードを活用したイベントの実施 (2ヶ月に1回 年6回実施) ・市内店舗の回遊を促すまちバルの実施 ・東京競馬場花火大会と連携した事業の実施 ・スポーツの力を活用したにぎわい創出事業の実施 ・府中市中心市街地活性化ビジョンの指標となっている休日の歩行者交通量及び空き店舗数の調査の継続実施 ・GPSの位置情報を活用した、イベントの効果検証を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・「府中に行けばイベントが行われている」との認識を広め、市外からの来街者を増加させることを目的とし、けやき並木通りや府中スカイナードで行うイベントを定例化する。 ・中心市街地内の回遊性を創出する事業を実施する。 ・事業の効果を最大化するため、他イベントとの同時開催や連携を検討する。 ・人流分析を行い、イベントによる効果の数値化を行う。 	
R6年度実績 (Do)		R6年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木通りを活用したイベントを定例化し、奇数月の第 4 日曜日に 6 回実施 (5/26,7/28,9/22,11/24,1/26,3/23) ・まちバルを実施 (9/20~23) ・競馬場花火大会開催日に市内イベント案内チラシ配布を実施(7/3) ・府中オータムテラス開催 (10/26) 。府中駅伝競走大会関連企画「府中駅伝メシ」を初実施 (2/11) 。 ・休日の歩行者交通量…31,026人、空き店舗調査…39店舗 ・けやき並木通りの活用日数…59日、府中スカイナードの活用日数…65日 ・GPSを活用した人流分析ツールによる事業の効果検証を開始。 ・空き店舗対策事業を開始 (府中駅前商業施設と事業者のマッチング) 。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業は概ね予定通り実施することができた。 ・イベントの定例化については、外出先の選択肢としての認知向上を図ったもので、初めての年 6 回開催だったが無事に実施できた。認知向上については、この取組を継続していく必要がある。ただし、特に夏季など、実施時期については検討が必要。 ・中心市街地への来訪を促すため、中心市街地外の競馬場やスポーツ施設等を会場として実施される催しと連携した企画を新たに行った。 ・新たに人流分析ツールによる効果検証を開始したことで、検証結果を踏まえて今後の事業内容を検討していくことができるようになった。 ・空き店舗対策事業として、令和 7 年 1 月から事業者マッチングを新たに開始した。 	
		B 現状のまま継続	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の具体的な取組 (Plan)		R7年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木通り等を活用したイベントの実施 (年 6 回実施。夏季は避ける) ・市内店舗の回遊を促すまちバルの実施 ・競馬場やスポーツ施設等にて実施される催しへの来場者を、中心市街地に誘客する企画の実施 ・スポーツの力を活用したにぎわい創出事業の実施 ・府中市中心市街地活性化ビジョンの指標となっている休日の歩行者交通量及び空き店舗数の調査の継続実施 ・人流分析ツールによる効果検証を継続し、より効果的な事業実施に繋がるよう、検証結果を踏まえて今後の事業内容に反映していく。 ・空き店舗対策事業については、実施中に出てきた課題等に必要に応じて対応しつつ、継続して実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「府中に行けばイベントが行われている」との認識を広め、市外からの来街者を増加させることを目的とし、けやき並木通りや府中スカイナードで行うイベントを年 6 回、最適な時期に開催する。 ・中心市街地内の回遊性を創出する事業を実施する。 ・中心市街地への来訪を促すため、中心市街地内外にて実施される催しと連携した企画を継続すると共に、より効果的に実施できるよう内容を改良していく。 ・人流分析ツールによる事業の効果検証を引き続き行う。 ・空き店舗対策事業を継続して実施する。 ・令和 6 年度に一般社団法人まちづくり府中の後継団体である株式会社まちづくり府中が発足したため、今後も共に取り組んでいく。 	

R8年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		A	府中市中心市街地活性化ビジョンに基づき、中心市街地の活性化をより一層推進していく必要がある。令和 6 年度は、イベントの年 6 回の実施、中心市街地外の会場で実施される催しとの連携、人流分析ツールの活用、空き店舗対策事業における事業者マッチング等、様々な取組みを新たに開始したところであり、令和 7 年度以降においても現状を基本として継続していく。 加えて、令和 8 年度以降、新庁舎「通り庭」および国司館と家康御殿史跡広場等の中心市街地内の公共空間をより一体的に活用することでさらなるにぎわい創出を図っていく。 これらの取組みは短期間で直ちに成果が出るものではないため、効果検証を踏まえた試行錯誤を繰り返して中長期的に取り組んでいく必要がある。引き続き、中心市街地等のエリアマネジメントを推進する株式会社まちづくり府中とともに、さらなるにぎわい創出を目指して着実に取り組んでいく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		武蔵国府跡保存活用事業					
総合計画	基本施策	03	文化・芸術活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部ふるさと文化財課
	施策	45	歴史文化遺産の保存と活用			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和50年度		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				16,960,467	
事業内容		大國魂神社の東に武蔵国の国衙が、また、府中本町駅に隣接する地域には、国司館が建っていたことが調査によりわかった。これらを適切に保存・活用するため、国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会を立ち上げ、学識経験者・関係団体代表・市民代表らの意見を取り入れながら、国史跡武蔵国府跡保存管理計画を策定した。今後、本史跡を将来に亘って保存し、確実に次世代へと継承していくため、史跡の保存を基本としながらも、JR府中本町駅前のにぎわいと魅力ある空間との両立をめざし、第二期整備の検討を進めていく。また、にぎわいと魅力ある空間の創出にあたり、史跡の歴史的価値を広く市内外へ発信し、たくさんの方に利用していただけるよう活用を図っていく。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		にぎわいと魅力のあるまちづくりにつながるよう、国史跡武蔵国府跡（国司館地区）の第二期整備を計画的に進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 国司跡武蔵国府跡（国司館地区）第二期整備の進捗率	5	計画値	10	20	25	40	40	要因の類型（※）
	%	実績	10	20	25	-	-	1
要因の具体的内容		第2期整備の基本計画の検討を進めるとともに、目的としているにぎわいと魅力ある空間の創出にあたり、日常利用の促進及び魅力ある実証実験イベントを行った。						
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容		-						

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ▼より幅広い世代に、年間を通して利用しやすい環境を整備することを目的に、日よけやウッドベンチ、ウッドステージを設置したほか、人工芝エリアでの飲食を可とする試行実験やアンケート調査を実施した。 ▼民間活力を使い、中長期的かつ持続可能なイベントとして朝マルシェを1回、市内外の諸団体を主体としたイベントを4回実施し、約5,000人の来場者があった。□ ▼来園者がより安全に利用していただけるよう、人工芝の補修を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼日よけやウッドベンチの設置により、日よけの下でゆっくり過ごす来園者が多く見られるようになったほか、アンケート調査の結果から、人工芝エリアでの飲食を可とする実証実験は概ね好評であることが分かり、令和6年度以降も継続することとした。 ▼中長期的かつ持続可能なイベントとして朝マルシェを実施した結果、朝の時間帯でのイベントにも需要があることが分かった。 ▼市内外の諸団体が主催したイベントの結果、放送設備や電気設備の整備など2期整備に向けての課題を明らかにすることができた。
 A 重点化・拡大	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ▼「(仮称) 国史跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画案」の作成 ▼ イベントの実証実験と検証 ▼ 中長期的な既存施設の活用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 過年度までの検討を踏まえ、「(仮称) 国史跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画案」を作成する。 ▼ 第2期整備事業後の管理運営を見据え、史跡の保存・にぎわいと魅力ある空間の創出を実現するにあたり、イベントの実証実験と検証を行う。 ▼ 既存の広場を活用するとともに、中長期的な活用を促進するため、利用者が利用しやすい条件等を把握し第2期整備に繋げていく。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ▼過年度までの検討を踏まえ、「(仮称) 国史跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画案」を作成した。 ▼にぎわいある魅力的な空間創出のための実証実験として、ナイトテラスやJAZZ IN FUCHUなどの大規模なイベントでの会場として使用した。 ▼日よけやウッドベンチ、ウッドステージの設置を継続し、年間を通して利用しやすい環境を維持した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼歴史的価値の発信とにぎわいと魅力ある空間の創出を目的とし、予定どおり基本計画案を作成することができた。 ▼にぎわいある魅力的なイベントの実施により、市内の方の多くの方の来場を確保することが出来た。 ▼日よけやウッドベンチ等の設置を継続したことにより、多くの日常的な来場者の確保を行うことが出来た。
 B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ▼「(仮称) 国史跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画」の策定 ▼ 将来の管理を見据えた、イベントの実証実験と検証 ▼ 中長期的な既存施設の活用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 過年度までの検討を踏まえ、「(仮称) 国史跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画案」を作成する。 ▼ 第2期整備事業後の管理運営を見据え、これまでの魅力あるイベントの開催とともに、収益を生み出す手法の実証実験と検証を行う。 ▼ 中長期的な活用を促進するため、利用者が利用しやすい条件等を把握し第2期整備に繋げていく。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</td> <td rowspan="7" style="vertical-align: top; padding: 5px;">既存施設で中長期的な活用を推進するとともに、「(仮称) 国司跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画」の策定を行うことで、第2期整備事業のより一層の推進に取り組む。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	既存施設で中長期的な活用を推進するとともに、「(仮称) 国司跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画」の策定を行うことで、第2期整備事業のより一層の推進に取り組む。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1 休止			2 廃止			3 完了			
A 重点化・拡大して継続	A			既存施設で中長期的な活用を推進するとともに、「(仮称) 国司跡武蔵国府跡 (国司館地区) 第2期整備基本計画」の策定を行うことで、第2期整備事業のより一層の推進に取り組む。																			
B 現状のまま継続																							
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																							
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																							
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																							
C 見直して継続																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
D 休止・廃止等																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		分倍河原駅周辺整備事業					
総合計画	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	まちづくり拠点整備推進本部
	施策	59	市内の拠点におけるまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成29年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				201,189,160	
事業内容		分倍河原駅周辺地区における様々な課題を解決するため、まちづくり基本計画や交通施策をまとめた都市・地域交通戦略に基づき、駅前溜まり空間や東西・南北自由通路の整備、駅舎の改良、まちづくりルールの策定、道路や公園の改良などの施策について、地域住民や鉄道事業者を始めとした関係者との協働により取り組み、まちづくりを推進していく。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		駅舎の改良や老朽化した南北こ線橋の架け替え、駅前に歩行者が溜まれる空間の確保などハード整備の着手に向けた準備を進めるとともに、快適でにぎわいのある商店街の形成や良好な居住環境を保全するためのルールづくりなど、ソフト面の取組を着実に展開していくため、地域住民や交通事業者等との協議・検討を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 施策の推進に向けた関係者との協議・検討実施回数	8	計画値	9	10	10	10	要因の種類（※）
	回	実績	9	11	10	-	1
要因の具体的内容	▼まちづくり協議会 2回▼オープンハウス 1回▼都市・地域交通戦略推進協議会 2回▼にぎわい検討部会 3回▼まちづくり誘導計画等に係る協議 2回						
② 都市・地域交通戦略に掲げる12施策の中で、用地交渉または整備に着手する施策数	2	計画値	3	4	9	9	要因の種類（※）
	施策/累計	実績	3	4	9	-	1
要因の具体的内容	都市・地域交通戦略における施策「1-1 南北自由通路の再整備」「1-3 駅へのアクセス道路の拡幅・整備」「1-4 東西自由通路の新設」「1-5 生活道路における歩行者環境の充実」「1-6 駅直近への溜まり空間の確保」「1-7 歩行者空間の確保」「2-1 自転車走行空間の確保・明示」「2-2 自転車駐車場の移転・再配置」「3-1 駅舎とまちの整合」						

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)		R5年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼駅前周辺の道路認定の実施 ▼駅前周辺整備に向けた基本設計の実施 ▼市道の改良整備に係る詳細設計等の実施 ▼事業用地取得に向けた測量の実施 ▼都市・地域交通戦略推進協議会の開催 (2回) ▼まちづくり協議会の運営支援 (4回) ▼まちづくりルールの中間報告会の開催 (1回) ▼オープンハウスの開催 (1回) ▼事業周知のためのバーチャルリアリティ (3次元データ) の更新 		<ul style="list-style-type: none"> ▼駅前周辺整備に向けた道路認定を実施するとともに、基本設計を進め関係者との調整を行った。 ▼市道4-139号の詳細設計を実施し、拡幅道路の細部の設計を行った。 ▼用地測量をおおよそ完了させ、用地買収面積を算出する準備を整えた。 ▼都市・地域交通戦略推進協議会の開催により、施策の進行管理及び評価、見直しの検討を行った。 ▼バーチャルリアリティを活用し、視覚的にわかりやすい事業説明を図ることで、駅前周辺の整備の考え方について、まちづくり協議会より理解を得た。 ▼検討中のまちづくり誘導計画について、オープンハウスや中間報告会を開催し、検討経過の周知を図った。 	
		B 現状のまま継続	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の具体的な取組 (Plan)		R6年度の方角性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市都市・地域交通戦略に基づく、施策の推進 ▼駅前周辺の整備における基本設計の実施及び実施設計に向けた協議 ▼市道の改良整備に係る詳細設計等の実施 ▼事業用地取得に向けて、権利者に理解、協力を得られるよう説明を行う ▼まちづくり誘導計画に係る地元の意向確認 ▼まちづくり協議会及びにぎわい検討部会の運営支援 ▼事業周知のためのバーチャルリアリティ (3次元データ) の更新 		<ul style="list-style-type: none"> ▼交通戦略推進協議会を開催し、施策の進行管理及び評価、見直しを行う。 ▼基本協定に基づく、駅前周辺整備に向けた基本設計を進め、関係者への周知を図る。 ▼市道の詳細設計を実施し、拡幅道路の細部の設計を行う。 ▼権利者との調整を行い、事業用地取得が円滑に進むよう取り組む。 ▼まちづくり誘導計画については、内容の検討が進んでいる北西側住宅区域・商店街区域以外の範囲に対して、事業周知の取り組みを行う。 ▼基本設計の進捗に応じ、まちづくり協議会をはじめとした関係者に対し、バーチャルリアリティ (3次元データ) を用いて分かりやすい事業周知を行う。にぎわい検討部会では、他の商店街におけるにぎわい創出の取り組みについて周知するなど、地元のにぎわい創出の検討を促進する支援を行う。 	
R6年度実績 (Do)		R6年度評価 (Check)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼駅周辺の整備における基本設計の実施 ▼市道の改良整備に係る詳細設計の実施 ▼事業用地取得に向けた、権利者との調整 ▼都市・地域交通戦略推進協議会の開催 (2回) ▼まちづくり協議会及びにぎわい検討部会の運営支援 (5回) ▼オープンハウスの開催 (1回) ▼事業周知のためのイメージ動画の更新 		<ul style="list-style-type: none"> ▼駅周辺の整備における基本設計が完了し、関係者に周知を行った。 ▼市道4-144号の詳細設計を実施し、拡幅道路の細部の設計を行った。 ▼権利者との調整を行い、事業用地取得に向けた物件調査が円滑に進むよう取り組んだ。 ▼都市・地域交通戦略推進協議会の開催で、施策の進行管理・評価等を行い、本戦略の修正を行った。 ▼まちづくり協議会やにぎわい検討部会において、基本設計の周知及びまちづくりの目標の検討を行った。 ▼オープンハウスで、基本設計、まちづくり誘導計画 (素案) 及び交通戦略について周知を行った。 ▼整備後のイメージ動画を作成し、広く事業周知に活用した。 	
		B 現状のまま継続	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の具体的な取組 (Plan)		R7年度の方角性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼都市・地域交通戦略に基づく、施策の推進 ▼駅周辺整備における実施設計を進める ▼事業用地取得に向けて、権利者に理解、協力を得られるよう説明を行う ▼まちづくり誘導計画 (案) の作成 ▼まちづくり協議会及びにぎわい検討部会の運営支援 ▼工事計画及びまちづくり方針を反映したまちなみの検討 		<ul style="list-style-type: none"> ▼都市・地域交通戦略推進協議会を開催し、施策の進行管理及び評価を行う。 ▼市と鉄道事業者の3者で、基本協定に基づく駅周辺整備に向けた実施設計を進める。 ▼権利者との調整を行い、事業用地取得が円滑に進むよう取り組む。 ▼まちづくり誘導計画の案を作成し、策定手続きを行う。 ▼まちづくり協議会及びにぎわい検討部会で、まちづくり誘導計画の検討状況を共有するとともにまちづくり方針の実現に向けた取り組みを検討する。 ▼工事計画及びまちづくり方針を反映したまちなみを検討するため、イメージ動画を作成する。 	

R8年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> <p>分倍河原駅周辺整備事業は、第7次府中市総合計画において重点プロジェクトに位置付けられている重要な拠点整備事業である。令和4年に鉄道事業者と締結した基本協定により事業の実施段階を迎え、地域住民や交通事業者を始めとした関係者との協働により、駅施設を含む基本整備を中心としたまちづくりを着実に推進している。</p> <p>令和8年度については、令和7年度に引き続き用地買収が本格化しており、今後実施設計に合わせて事業用地取得が円滑に進むよう各権利者とも調整を図り、整備に向けた施策を推進していく。</p>
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	<ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 	
D 休止・廃止等	<ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了 	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		府中基地跡地留保地周辺地区まちづくり事業					
総合計画	基本施策	02	地域特性を生かした都市空間の形成			主管部課名	まちづくり拠点整備推進本部
	施策	59	市内の拠点におけるまちづくりの推進			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				27,866,996	
事業内容		府中基地跡地留保地利用計画に基づくまちづくりの推進 留保地周辺地区のまちづくり体制構築に向けた準備・調整					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		府中基地跡地留保地の土地利用の推進に向け、国の土地処分に係る必要な手続を進めるとともに、留保地の整備及び周辺地域を含めた、まちづくり体制の構築に向けた準備・取組を進めます。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 施策の推進に向けた関係者との協議実施回数	4	計画値	4	4	4	4	4	要因の種類（※）
	回	実績	6	17	8	-	-	1
要因の具体的内容		▼財務省関東財務局との協議 6回 ▼国と多摩環境事務所との相談への同席 1回 ▼北関東防衛局との協議 1回 ●定例的な国との協議に加えて、適宜協議等を実施した。						
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容		-						

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)	
留保地は、国の自然環境調査において希少猛禽類であるオオタカの営巣等が判明したことに伴い、希少動植物保護の観点から、国が保全対策を検討することになり、留保地の一部に保全区域を設定する見通しとなった。 本市は、国と都の保全対策相談の場に同席するなど、保全対策の検討状況を十分に把握することで、本市の喫緊の課題である総合体育館の移転が可能であることを認識するとともに、土地利用可能エリアを推定し、土地利用についての検討を改めて行った。 また、留保地の土地利用が周辺交通に与える影響及び土地利用の実現性を確認するため、警視庁との事前相談を行ったうえで交通量調査および予測を実施した。	令和5年4月に国からオオタカの営巣等の報告があり、国の保全対策の検討に伴い、留保地の一部に保全区域を設定する見通しとなった。 土地利用検討の前提事項が大きく変更することになり、留保地の土地利用を改めて検討することになったが、令和15年新設総合体育館の供用開始に遅れが出ないように作業工程を検討する等、適切に対応することができた。	
 B 現状のまま継続		R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)	
国からオオタカの保全区域を示されるまでは、引き続き、報告されている自然環境調査結果をもとに、本市で保全エリアと土地利用可能エリアを推定し、土地利用可能エリアについてさまざまな土地利用を検討する。 国から保全区域を示された後は、示された保全区域を鑑みて利用計画(案)を作成し、その後、市民への周知を行い、利用計画の策定および提出に向けて事業を推進していく。 また、国の土地処分を滞りなく実施させるために、基地等跡地対策特別委員会の報告状況に応じて測量・設計業務を実施する。	留保地の土地利用について検討を進め、その後、市民への周知を行い、利用計画の策定に向けて事業を推進していく。 また、基地等跡地対策特別委員会の報告状況に応じて、測量・設計業務を実施する。	
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)	
○国からオオタカの保全区域を示した自然環境調査中間報告書を受領し、「府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画(案)」を作成した。 ○市民等へ周知を目的に、10月に「留保地検討の現状について」、3月に「利用計画(案)の作成及びパブリックコメント手続の実施について」のオープンハウスを生涯学習センター、フォーリスで延べ8回実施した。 ○新設幹線道路整備に向けた測量・予備設計業務及び美術館通り拡幅整備に向けた測量・設計業務を実施した。	○国の自然環境調査中間報告書でオオタカの保全区域が示されたことにより土地利用可能区域が定まったことから、利用計画(案)を作成することができた。 ○延べ8回オープンハウスを実施することで、市民等に府中基地跡地留保地の現状等を周知することができた。 ○特別委員会の進捗状況に応じて道路整備に関する測量設計作業が実施できた。	
 B 現状のまま継続		R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)	
○「府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画」の策定および国へ提出 ○新設幹線道路整備に向けた予備設計、自然環境保全計画書の作成、道路認定。 ○美術館通り拡幅整備に向けた自然環境保全計画書の作成、道路区域変更手続、樹木伐採工事。 ○令和8年度設置に向けた新設公園検討協議会(仮称)の準備 ○都市計画変更に関する関係機関協議	○「府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画」を策定、その後国へ提出し、土地取得に向けた手続を進める。 ○新設幹線道路整備及び美術館通り拡幅整備に向けて推進する。 ○新設公園検討協議会(仮称)設置に向けて、調査及び準備を進める。 ○都市計画変更に関する関係機関協議を継続する。	

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																			
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		C 見直して継続	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>
A 重点化・拡大して継続																				
B 現状のまま継続																				
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)																				
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)																				
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)																				
C 見直して継続	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合																	
1 見直し・縮小																				
2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了																
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				
「府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画」の策定・提出し、土地取得及び土地利用に向けて事業を推進する。																				

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		総合体育館移転関連事業					
総合計画	基本施策	04	スポーツ活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部スポーツタウン推進課
	施策	47	スポーツ環境の整備			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和3年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				8,831,240	
事業内容		市民ニーズの調査や分析等を踏まえ、現在の総合体育館に代わる新たなスポーツ拠点として必要な機能の整理や規模等の検討を行う。					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		移転に向け、新しい総合体育館に係る整備方針等を策定します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
総合体育館の移転に関する ① 市民意見を収集するイベント等の実施回数	5	計画値	8	5	5	7	7	要因の種類（※）
	回	実績	8	0	5	-	-	8
要因の具体的内容	市民意見を収集するイベント等の実施について、附属機関を設置し多様な主体から多角的な意見聴取をしたほか、市民等に対するニーズ調査を実施することができた。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

（※）要因の種類

1 概ね計画通り実施した

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった



4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
総合体育館を含むスポーツ施設等に関する将来のあり方を関係課と協力して検討する中で、令和5年度はこれまで収集した意見等を分析する期間と位置付けたことから、市民意見を聴取するためのイベント自体は行わなかったものの、市内のスポーツ施設適正配置等について、関係課と連携し調査・検討を行った。	移転に向けた市内のスポーツ施設適正配置等について、関係課とも協力して継続した調査・検討を実施することができた。
 B 現状のまま継続 R5年度評価に基づく見直し (Action)	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
新総合体育館基本構想の策定に向けて、市民参加の検討協議会を設置し、幅広い年齢層や多様な主体の御意見を伺う中で、多角的な視点から今後の整備に向けて具体的な検討を行う。 ▼新総合体育館基本構想検討協議会 開催数 2回	新総合体育館の整備に向けて、現在、関係各課と連携して文化・スポーツ施設配置等適正化計画の策定を進めており、本計画を踏まえながら、基本構想の策定に向けて、スポーツタウン府中を象徴する施設となるよう、新たに求められる機能や役割などを整理し、今後の整備に向けた検討を進める。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
新総合体育館基本構想検討協議会を設置し、予定どおり2回の開催ができた。公募市民、学識経験者及び関係団体代表者で構成される委員により、今後の整備に向けた協議を実施した。 また、基本構想策定に向けて、市民のほか、整備予定地周辺に所在する市立小中学校の児童生徒とその保護者、市内スポーツ団体を対象にニーズ調査を実施した。 ▼新総合体育館基本構想検討協議会 開催数 2回 ▼市民等ニーズ調査 実施数 3回	令和6年度に策定された府中市文化・スポーツ施設配置等適正化計画を踏まえ、関係課とも連携しながら、基本構想の策定に向けて、整備する施設のコンセプト等について、新総合体育館基本構想検討協議会の開催やニーズ調査等の実施を通じて、多角的に検討を進めることができた。
 B 現状のまま継続 R6年度評価に基づく見直し (Action)	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
新総合体育館基本構想検討協議会で委員意見を聴取し、多角的な視点から検討を継続する。 ▼新総合体育館基本構想検討協議会 4回 ▼ワークショップ 1回 ▼オープンハウス 1回	基本構想の策定に向けて、スポーツタウン府中を象徴する施設となるよう、新たに求められる機能や役割などを整理し、今後の整備に向けた検討を進める。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</div>	<p>第2次府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツの場の整備・充実に向けて、総合体育館の移転に向けて、従来の機能であった「する」スポーツ利用に加え、「みる」視点として、市の特長・資源であるトップチームの観戦・応援環境の整備を行うとともに、災害時に必要な機能なども考慮しつつ、必要な機能の整理や規模、施設の運営手法などの検討を進めていく。</p>
A 重点化・拡大して継続																					
B 現状のまま継続																					
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																					
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																					
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																					
C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合																		
1 見直し・縮小																					
2 他事業との整理・統合																					
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了																	
1 休止																					
2 廃止																					
3 完了																					

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		トップチーム等連携事業					
総合計画	基本施策	04	スポーツ活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部スポーツタウン推進課
	施策	48	トップチーム等との連携			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	令和4年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				25,584,152	
事業内容		<p>市民がトップチームやアスリートとの触れ合いや試合での活躍を楽しめる環境を整え、それらの機会を通じ、スポーツの振興やスポーツの力をいかしたまちづくりを進めるため、市内を活動拠点とする6つのトップチーム等と連携し、次に掲げる取り組みを行う。</p> <p>▼スポーツの観戦・応援機会の充実（パブリックビューイングの実施など）</p> <p>▼市内トップチーム等との連携・交流イベントの開催（ボールふれあいフェスタなど）</p> <p>▼近隣市との連携、スポーツを通じた府中市の魅力発信（啓発物品等を製作・PR）など</p> <p>※6つのトップチーム等：FC東京（サッカー）、東芝ブルーパス東京（ラグビー）、東京サントリーサンゴリアス（ラグビー）、アルバルク東京（バスケットボール）、府中アスレティックFC（フットサル）、読売ジャイアンツ女子チーム（野球）</p>					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		市内を拠点に活動するトップチームとの協働により「ボールふれあいフェスタ」を実施します。また、トップチーム間でも連携できる仕組みづくりを行い、スポーツ振興やまちづくりに向けた体制の強化を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 市内トップチーム等と連携し実施した事業数	50	計画値	50	57	63	69	69	要因の種類（※）
	件	実績	50	90	91	-	-	2,3,8
要因の具体的内容	トップチーム連絡会を中心として、庁内各課とも連携しながらFUCHU-NEXTプロジェクトを着実に推進した。							
② -	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類（※）
	-	実績	-	-	-	-	-	-
要因の具体的内容	-							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<p>▼ボールふれあいフェスタ 雨天中止</p> <p>▼ラグビーのまち府中デー 参加者 700人</p> <p>▼パブリックビューイング 事業数 5件 参加者 延1,724人</p> <p>▼ラグビー日本代表報告会 参加者 3,000人</p> <p>▼その他</p> <p>各トップチームの試合（ホームゲーム）への市民無料招待、スポーツ体験イベントの開催、バナーフラッグ等の掲出によるPR、公式Xによる情報発信、庁内各課で実施する事業のPR協力及びイベント等への参加など。</p>	<p>ボールふれあいフェスタは雨天中止となったものの、計画した事業は概ね着実に実施したほか、関係課も含めた連携事業数は大きく増加した。</p> <p>ラグビーやバスケットボールの日本代表戦などのパブリックビューイングや、中心市街地におけるシティドレッシングの充実などにより、スポーツの気運醸成や地域の活性化を図ることができた。また、学校訪問事業など、子どもたちへのアプローチを核とした新たな連携プロジェクトの立上げに向け、トップチーム連絡会において協議を進め、令和6年度からの事業開始につなげることができた。</p> <p>事業数が大幅に増えたことに加え、新たな連携プロジェクトも始まることから、今後は各取組の実施状況の丁寧なフォローアップや、各チームとの緊密な関係性の維持が求められる。</p>
 <p>A 重点化・拡大</p>	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
R6年度の方向性 (Plan)	
<p>トップチーム等連携プロジェクト「FUCHU-NEXT」に基づく各種事業の実施</p> <p>▼NEXT Generation（教育・次世代支援）</p> <p>全6チームによる学校訪問型事業の実施</p> <p>▼NEXT Social Inclusion（社会的包摂）</p> <p>福祉保健部門と連携した障害者向けスポーツ教室の実施協力など</p> <p>▼NEXT Promotion（プロモーション）</p> <p>ボールふれあいフェスタ、ラグビーのまち府中デーをはじめとする体験型イベントの実施、パブリックビューイングや各チームの試合への市民招待による「みる」スポーツの機会提供、バナーフラッグの掲出等によるシティドレッシング、公式Xによる情報発信など</p>	<p>トップチーム連絡会を中心として、新たな連携プロジェクト「FUCHU-NEXT」を開始する。</p> <p>従前から実施している事業を継続して実施するほか、NEXT Generation（学校訪問型事業）を重点項目に位置づけ、事業の進捗等をフォローアップしていく。</p> <p>また、NEXT Social Inclusion、NEXT Promotionの分野についても事業の充実を図れるよう、各チームとの調整を進める。</p>
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<p>トップチーム等連携プロジェクト「FUCHU-NEXT」に基づく各種事業を実施</p> <p>▼NEXT Generation（教育・次世代支援）</p> <p>・全6チームによる学校訪問型事業の実施 実施回数 25校／延78回</p> <p>・未就学児向けスポーツイベント 事業数 4件 参加者 延310人</p> <p>▼NEXT Social Inclusion（社会的包摂）</p> <p>福祉保健部門と連携した障害者向けスポーツ教室の実施協力、障害者のスポーツ推進に係る連携会議「障スポconnect」へのトップチームの参加</p> <p>▼NEXT Promotion（魅力発信）</p> <p>・ボールふれあいフェスタ 参加者 延5,746人</p> <p>・パブリックビューイング 事業数 4件 参加者 延811人</p> <p>・東芝プレイブルーパス東京優勝報告会 参加者 4,000人 ほか</p>	<p>トップチーム連絡会を中心として、子どもたちへのアプローチを核とした連携プロジェクト「FUCHU-NEXT」を開始し、教育・次世代支援、社会的包摂、魅力発信の3つの取組の柱に沿って事業を実施した。令和6年度は学校訪問型事業を重点取組として実施し、全6チームの参加により実施回数が大幅に増加したほか、社会的包摂、魅力発信の分野でも、計画した事業は着実に実施することができた。</p> <p>事業数が大幅に増えたことに加え、関係団体の増加、連携する分野の多様化も進んでいることから、今後はこれまで以上に各取組の実施状況の丁寧なフォローアップや、各チームとの緊密な関係性の維持に注力することが求められる。</p>
 <p>B 現状のまま継続</p>	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
R7年度の方向性 (Plan)	
<p>トップチーム等連携プロジェクト「FUCHU-NEXT」に基づく各種事業の実施</p> <p>▼NEXT Generation（教育・次世代支援）</p> <p>全6チームによる学校訪問型事業、未就学児向けスポーツイベントの実施</p> <p>▼NEXT Social Inclusion（社会的包摂）</p> <p>福祉保健部門と連携した障害者向けスポーツ教室や試合観戦招待の実施協力、障スポconnectへの参加</p> <p>▼NEXT Promotion（プロモーション）</p> <p>ボールふれあいフェスタをはじめとする体験型イベントの実施、パブリックビューイングや試合観戦招待による「みる」スポーツの機会提供、バナーフラッグの掲出等によるシティドレッシング、トップチーム関連のふるさと納税返礼品の提供、公式Xによる情報発信など</p>	<p>トップチーム連絡会を中心として、FUCHU-NEXTプロジェクトの3つの取組の柱に沿って各種事業を実施する。</p> <p>従前から実施している事業については、プロジェクトの取組としての位置づけを整理・明確化したうえで継続して実施するほか、引き続き、教育・次世代支援の取組を重点項目に位置づけ、事業の進捗等をフォローアップしていく。</p> <p>また、社会的包摂、魅力発信の分野についても、事業の充実を図れるよう、各チームや関係団体、庁内関係課との調整を進める。</p>

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</p> <p>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B 1</p>
<p>第2次府中市スポーツ推進計画に基づき、未来につながるスポーツ文化の形成に向けて、スポーツを活用したシティプロモーションの推進をはじめ、市内スポーツ人口のすそ野の拡大や、地域の一体感の醸成を図るため、引き続き、トップチーム連絡会を中心として、庁内各課や関係団体と連携した取組を推進する必要がある。事業内容については、学校訪問型事業や、中心市街地等での体験イベント、パブリックビューイングなどのほか、関係課とも連携して幅広い分野で展開することで、事業目標の達成に向けて着実に取組を進めることができ、大幅な見直しをすることなく継続していくことが適当であると捉えている。</p>	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		観光振興事業					
総合計画	基本施策	04	にぎわいの創出			主管部課名	生活環境部観光プロモーション課
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				117,173,539	
事業内容		<p>【市が実施する事業】</p> <p>▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成</p> <p>▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレの設置、道路清掃、ごみ収集</p> <p>▼府中×漫画で活性化事業、広域連携事業、外国人観光客誘致促進事業、サイクルツーリズム事業、観光まちづくり推進事業の実施</p> <p>【府中観光協会に対する補助事業】観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。</p> <p>▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、府中市観光ボランティアの会の育成等</p> <p>▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内の設置、市民団体に対する支援</p>					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		府中観光協会の専門性をいかした事業（観光コンテンツ・交流拠点づくり、市内外・国内外に向けたプロモーション、人材育成、受入環境整備等）に対する支援を行うほか、フィルムコミッション事業や近隣市との連携などの多様な主体による連携事業、外国人観光客誘致促進に係る事業を推進します。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
府中市観光振興連絡会で検 ① 討し造成されたコンテンツ造成数	0	計画値	0	1	1	2	2	要因の類型（※）
	件/累計	実績	2	3	3	-	-	8
要因の具体的内容	コンテンツの造成に向け、市内事業者等に対して積極的な働きかけを行ったことにより、計画値を超える結果となった。							
② フィルムコミッション事業撮影実施件数	86	計画値	90	94	98	103	103	要因の類型（※）
	件	実績	121	126	143	-	-	2
要因の具体的内容	コロナ禍でも受入れを実施していたことにより、コロナ後もロケ地としての認知が維持され、計画値を上回った。							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵国 府中大使観光ガイドブックの発行 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業の実施 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催 ・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム事業の実施 ・観光まちづくり推進事業の実施 (SDGs修学旅行コンテンツの出向宣伝等) ・外国人観光客誘致促進事業の実施 	<p>新たな「武蔵国 府中大使」として「読売ジャイアンツ」を任命するとともに、市制施行70周年の節目に本市の魅力を市内外にPRするため、武蔵国 府中大使を活用した観光ガイドブックを作製した。また、東京2020オリンピック自転車競技ロードレースのレガシーをにぎわい創出に活用するため期間型の市内周遊イベント及びびけやき並木を会場としたワンデーサイクルイベント等を実施した。観光振興プランのリーディングプロジェクトを推進するため、SDGs 修学旅行コンテンツを国内主要都市の旅行代理店に出向宣伝したほか、デジタルスタンプラリーを実施した。</p> <p>外国人観光客の誘致に向けては、令和4年度に作成した着地型体験ツアーの体験レポート及び市内の店舗や観光名所等の魅力を短時間で伝える動画を多言語旅行情報サイト「GOOD LUCK TRIP」に掲載した。</p>
	
B 現状のまま継続	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵国 府中大使観光ガイドブックPRチラシ設置 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業の実施 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催 ・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム事業の実施 ・観光まちづくり推進事業の実施 ・外国人観光客誘致促進事業の実施 	<p>「武蔵国 府中大使」を活用した観光ガイドブックをPRするチラシを都内の商業施設や駅などへ配架し、市外の広い範囲に向けてプロモーションを行う。</p> <p>また、5月4日の「山車行列」の際、各山車を引き立たせるため、大國魂神社の大鳥居前の交差点を照明でライトアップする。</p> <p>フィルムコミッション事業では市内での撮影に協力いただける企業・団体等を引き続き増やし、活用する。</p> <p>外国人観光客誘致のため、高尾山登山検討者向けに府中に立ち寄り楽しむ観光体験レポートを多言語旅行情報サイトに掲載するとともに、富裕層向け通訳付き着地型観光ツアーを造り、周知する。</p>
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵国 府中大使観光ガイドブックのPRチラシの都内鉄道駅等への配架 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業の実施 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催 ・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム事業の実施 ・観光まちづくり推進事業 (SDGs修学旅行コンテンツや特別プログラム) の実施 ・外国人観光客誘致促進事業の実施 	<p>漫画家 板垣巴留氏の武蔵国 府中大使任命に合わせ、令和5年度に作製した新たな観光ガイドブック「府中推し発見ナビ」のPRを目的に、市内公共施設等を中心に冊子版の配布を行ったほか、都内の鉄道駅、商業施設、飲食店などでデジタル版に誘導するためのチラシを配架した。「山車行列ライトアップ」はお客様の視認性を高めることに寄与したが、照明の設置か所を増やすことでさらなる効果が見込まれる。</p> <p>外国人観光客誘致促進事業として、高尾山登山検討者向けに府中を楽しむモデルコースを5本制作し、多言語旅行情報サイトに掲載した。富裕層向けには通訳付き着地型観光ツアー1コースを造成した。フィルムコミッション事業では新庁舎での撮影を含め、支援件数が増加している。撮影に協力いただける企業・団体等の登録数も増加しており、民間活用による撮影を促進できた。</p>
	
B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・府中市観光振興プランの中間評価の実施 ・観光ガイドブック「府中推し発見ナビ」の英語版の発行 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション実施の実施 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催 ・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム事業の実施 ・観光まちづくり推進事業の実施 ・外国人観光客誘致促進事業の実施 	<p>ビッグデータの最新値を購入し、分析することで、府中市観光振興プランの適切な中間評価を行うとともに、残る4年間で各KGIを達成するために必要な取組等について整理・検討を行う。</p> <p>観光ガイドブック「府中推し発見ナビ」の英語版を作製して国外への本市の魅力発信を促進する。多言語旅行情報サイトに令和6年度に掲載したモデルコース5本を周知するため、デジタル広告の配信及び、台湾国際旅行博でのプロモーションを実施する。</p>

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>令和4年度から11年度を計画期間とする観光振興プランと整合性を図りながら事業を進めており、現状大幅な見直しは必要ない。今後も継続して各施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービスを提供していく。</p> <p>観光情報センターの運営について、勤続年数の長いベテランスタッフに依るところも大きいと考えられることから、安定的に事業を継続していくためには、後継スタッフの育成等を観光協会と協議して進めていく必要がある。</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">B 1</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		観光情報施設管理運営事業					
総合計画	基本施策	04	にぎわいの創出			主管部課名	生活環境部観光プロモーション課
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	-		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				35,827,539	
事業内容		<p>【観光情報センターの管理・運営】市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内の観光スポットや各種イベント情報など、本市の魅力を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光ボランティアによる観光ガイドツアーや特産品の紹介を行っている。</p> <p>【郷土の森観光情報センター（郷土の森観光物産館）の管理・運営】地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の観光スポットやイベント情報などを提供する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「ことみ食堂」を併設している。</p> <p>【183FUCHU FAN ZONEの管理・運営】来訪する方々が、市のブランドや歴史・文化・観光・イベントなどの情報に、飲食を楽しみながら気軽に触れることができる情報発信拠点施設の管理運営を行う。観光案内やイベント案内の冊子等を多数陳列しているほか、市にゆかりのある装飾などが数多く配置しており、時期に応じて内容を更新しているほか、市の魅力を発信するイベントを開催している。</p>					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		観光情報の発信・情報収集に努めるとともに、外国人観光客の受入環境の整備を図ります。					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
観光情報の発信・情報収集を ① 担う観光情報センタースタッフ 人数	5	計画値	5	5	5	5	5	要因の類型（※）
	人	実績	5	5	5	-	-	1
要因の具体的内容	勤続年数の長いスタッフが多く在籍しており、施設を安定的に運営することができた。							
② 観光情報センターにおける多 言語案内ツールの整備数	2	計画値	2	2	2	2	2	要因の類型（※）
	個	実績	2	2	2	-	-	1
要因の具体的内容	3者翻訳通話サービスやデジタルサイネージを継続的に活用した。							

（※） 要因の類型

1 概ね計画通り実施した

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたこともあり、観光情報センターの来館者数は前年度比で114%となった。</p> <p>一方、郷土の森観光情報センターについては、隣接する郷土の森博物館が大規模改修により令和5年9月から本館が休館、また、令和6年3月から全館休館になった影響を受け、前年度比で85%となった。</p> <p>183 FUCHU FAN ZONEでは、本市を活動拠点とするラグビーチームの選手にお越しいただいたトークイベントやPVのほか、イベントを8回行ったほか、2か月に1回程度のペースで展示替えを行った。</p>
	
B 現状のまま継続	
R5年度評価に基づく見直し (Action)	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 	<p>観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、183FUCHU FAN ZONEを本市の魅力発信の拠点施設として活用していく。</p>
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 	<p>観光情報センターの来館者数は過去最多を記録した前年度と同程度であった。また、郷土の森観光情報センターの来館者数は、前年度比106%となった。</p> <p>183 FUCHU FAN ZONEでは、武蔵国 府中大使を務める読売ジャイアンツ女子チームの監督・選手にお越しいただいたトークイベントを行った。また、くらやみ祭や市制施行70周年、ラグビーチームカメラマンとの協働による写真展など、時季に応じて店内外の装飾を変更することにより、旬な情報の発信に努め、いずれもご好評をいただいた。</p>
	
B 現状のまま継続	
R6年度評価に基づく見直し (Action)	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R7年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示 	<p>観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、183FUCHU FAN ZONEを本市の魅力発信の拠点施設として活用していく。</p>

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>C 見直して継続</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>D 休止・廃止等</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B 1</p> <p>令和4年度から令和11年度を計画期間とする観光振興プランと整合性を図りながら事業を進めており、現状大幅な見直しは必要ない。今後も継続して各施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービスを提供していく。観光情報センターの運営について、勤続年数の長いベテランスタッフに依るところも大きいと考えられることから、安定的に事業を継続していくためには、後継スタッフの育成などを観光協会と協議して進めていく必要がある。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業名		府中の森芸術劇場管理運営事業					
総合計画	基本施策	03	文化・芸術活動の支援			主管部課名	文化スポーツ部文化生涯学習課
	施策	44	文化施設の有効活用			事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成3年度		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業費		R6年度決算見込額（単位：円）				5,256,311,925	
事業内容		<p>（公財）府中文化振興財団が指定管理者となり、3つのホール等を有する府中の森芸術劇場本館及び4つの音楽練習室を有する府中の森芸術劇場分館について適正かつ計画的な維持管理・運営を行い、次の業務について指定管理者が行う。一方で、経年劣化による大規模改修等の施設整備については市が行う。</p> <p>①使用許可に関する業務②使用に係る利用料金の徴収に関する業務③維持管理および運営に関する業務④物品販売の許可に関する業務</p>					
重点プロジェクトの評価対象となる取組内容		施設の適正な維持管理・運営に努め、施設の老朽化等に伴う改修を計画的に実施します。					

2 実施計画・実績（指標）


指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
① 府中の森芸術劇場本館の保守点検の実施項目数	51	計画値	51	51	39	51	51	要因の種類（※）
	件	実績	52	51	12	-	-	1,8
要因の具体的内容	業務計画書に基づき、計画的に実施した。令和6年度は改修工事により一部のみ実施となった。							
② 経年劣化による大規模改修等の施設整備計画の進捗率	30	計画値	40	60	100	100	100	要因の種類（※）
	%	実績	40	60	100	-	-	1
要因の具体的内容	大規模改修の施工事業者と契約し、工事実施に向けた計画を進めた。							

- （※）要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 P D C Aサイクルの確認と評価・改善の方針

R5年度実績 (Do)	R5年度評価 (Check)
【本館】▼施設管理運営委託 ▼改修工事 ▼レストラン排水管更新修繕 【分館】▼施設管理運営委託 ▼定期保守点検	【本館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。また、令和4年度に実施した改修（施設・設備の老朽化対策及び建築基準法に基づく特定天井対策）に伴う実施設計を基に、改修工事の契約手続を実施した。 【分館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。
 A 重点化・拡大	
R6年度の具体的な取組 (Plan)	R5年度評価に基づく見直し (Action)
【本館】▼施設管理運営委託 ▼改修工事 【分館】▼施設管理運営委託 ▼定期保守点検 ▼上・中水加圧給水装置部品交換修繕	【本館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。また、令和4年度に実施した改修（施設・設備の老朽化対策及び建築基準法に基づく特定天井対策）に伴う実施設計を基に、改修工事を実施する。 【分館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。
R6年度実績 (Do)	R6年度評価 (Check)
【本館】▼施設管理運営委託 ▼改修工事 ▼和式トイレ洋式化修繕 【分館】▼施設管理運営委託 ▼定期保守点検 ▼上・中水加圧給水装置部品交換修繕	【本館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。また、令和4年度に実施した改修（施設・設備の老朽化対策及び建築基準法に基づく特定天井対策）に伴う実施設計を基に、改修工事を実施した。 【分館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施した。
 B 現状のまま継続	
R7年度の具体的な取組 (Plan)	R6年度評価に基づく見直し (Action)
【本館】▼施設管理運営委託 ▼改修工事 ▼非常用照明蓄電池更新修繕 ▼ウィーンホールスポットライト交換修繕 【分館】▼施設管理運営委託 ▼定期保守点検 ▼ITV設備機器追加・更新修繕	【本館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。 【分館】指定管理に係る基本協定書に基づき、適切な管理運営を実施する。

R8年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	<p>両施設とも、稼働率向上を目指し、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただけるよう努める。</p> <p>【本館】休館前の利用者に戻って来ていただけるよう劇場再開の周知を行う。また、適切な管理運営を引き続き実施する。</p> <p>【分館】引き続き、当該施設を安心・安全かつ快適に利用していただけるよう適切な管理運営を実施する。</p>
B 現状のまま継続	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	
C 見直して継続	
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B 1</p>
1 休止	
2 廃止	
3 完了	